

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業（一般）	都道府県名	北海道	地区名	雄武中央
-----	--------------	-------	-----	-----	------

1．費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	25,565,615 千円	
年効用	②	1,237,516 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	53 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0472	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥＝②÷⑤－③	26,218,559 千円	
費用便益比	⑦＝⑥÷①	1.02	

2．年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	375,381 千円	用水施設整備に伴う収量増 対象作物：牧草
	初妊牛販売額向上効果	33,467 千円	作物収量増に伴い、家畜が増頭することによる販売額の増
営農経費の節減	営農経費節減効果	741,738 千円	用水機能が向上し、ほ場の作業効率が高まることによる労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：牧草
	維持管理費節減効果	△ 26,672 千円	用水路整備に伴う施設の維持管理費の増 対象施設：農業用用水路
地域の生活環境の保全・向上	公共施設保全効果	46,343 千円	関連事業による効果 （工事用道路としての林道整備・拡幅による地域の利便性の確保）

項目		年効果額	効果の内容
地域の生活環境 の保全・向上	地域用水効果	618 千円	関連事業による効果 (配水調整池・給水栓を利用することによる防火施設設置費用の節減)
	水辺環境整備効果	66,641 千円	関連事業による効果 (ダム堤体への植生工など環境に配慮した施設整備による水辺環境の保全)
計		1,237,516 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業（一般）	都道府県名	青森県	地区名	岩木川左岸 3 期
-----	--------------	-------	-----	-----	-----------

1．費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	54,520,000 千円	
年効用	②	4,205,889 千円	
廃用損失額	③	3,363,011 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	33 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0706	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥＝②÷⑤－③	56,210,487 千円	
費用便益比	⑦＝⑥÷①	1.03	

2．年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	1,397,314 千円	転作作物面積の増加に伴う収益の増加 対象作物：水稻、小麦、大豆等
営農経費の節減	営農経費節減効果	181,358 千円	農業用排水施設の改修に伴う水管理費の節減 対象作物：水稻
	維持管理費節減効果	343,570 千円	農業用排水施設の改修に伴う水管理費の節減 対象施設：農業用排水路、揚水機
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	2,211,735 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路、揚水機
地域の生活環境の保全・向上	安全性向上効果	71,912 千円	社会的要請による水路への防護柵の設置による安全性の向上 対象施設：農業用水路
計		4,205,889 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業（一般）	都道府県名	新潟県	地区名	三面川左岸１期
-----	--------------	-------	-----	-----	---------

１．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	9,034,321 千円	
当該事業による費用	②	1,829,401 千円	
その他費用	③	7,204,920 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	53 年	当該事業の工事期間＋４０年
総便益額（現在価値化）	⑤	11,746,097 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.30	

２．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	575,353 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稲、大豆、そば等
営農経費節減効果	△ 32,358 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稲、大豆、そば等
維持管理費節減効果	△ 5,972 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：頭首工、農業用用水路、水管理改良施設
計	537,023 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業（一般）	都道府県名	新潟県	地区名	信濃川右岸１期
-----	--------------	-------	-----	-----	---------

１．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	60,611,270 千円	
当該事業による費用	②	2,153,871 千円	
その他費用	③	58,457,399 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	54 年	当該事業の工事期間＋４０年
総便益額（現在価値化）	⑤	70,627,813 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.17	

２．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	3,551,328 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、だいこん等
営農経費節減効果	△ 123,193 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、だいこん等
維持管理費節減効果	△ 88,296 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：農業用用水路
計	3,339,839 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	流域水質保全機能増進事業	都道府県名	新潟県	地区名	亀田郷第2 (1期)
-----	--------------	-------	-----	-----	---------------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,939,759 千円	
年効用	②	127,833 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	34 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0564	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤-③	2,266,542 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.16	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	38,956 千円	農業用排水路の整備による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：水稲、えだまめ、ねぎ等
営農経費の節減	営農経費節減効果	22,137 千円	農業用排水路の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、えだまめ、ねぎ等
	維持管理費節減効果	14,201 千円	農業用排水路の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農業用排水路、揚水機
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	52,539 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路
計		127,833 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	新農業水利システム 保全整備事業	都道府県名	熊本県	地区名	上井手
-----	---------------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	5,706,418 千円	
当該事業による費用	②	816,341 千円	
その他費用	③	4,890,077 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	55 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	13,139,097 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.30	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	122,578 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、にんじん、さといも等
営農経費節減効果	△ 20,586 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稻、にんじん、さといも等
維持管理費節減効果	△ 9,797 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：農業用排水路、水管理改良施設
災害防止効果	100,743 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象施設：農業関連資産、公共資産、一般資産
水源かん養効果	445,252 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での地下水の利用可能量が増減する効果
計	638,190 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地域水田農業支援排水 対策特別事業	都道府県名	熊本県	地区名	大河州
-----	----------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,890,000 千円	
年効用	②	166,210 千円	
廃用損失額	③	10,000 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	24 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0669	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	2,474,454 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.30	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	99,355 千円	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稲、小麦、きゅうり等
営農経費の節減	維持管理費節減効果	5,459 千円	農業用排水施設の整備による施設の維持管理費の節減 対象施設：農業用排水路、排水機
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	61,396 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路、排水機
計		166,210 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業（一般）	都道府県名	沖縄県	地区名	北振
-----	--------------	-------	-----	-----	----

1．費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	6,833,468 千円	
年効用	②	346,523 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	47 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0490	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥＝②÷⑤－③	7,071,898 千円	
費用便益比	⑦＝⑥÷①	1.03	

2．年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	70,274 千円	畑地かんがい施設の整備による単収の増加 対象作物：さとうきび、ばれいしょ、パパイヤ
営農経費の節減	営農経費節減効果	94,920 千円	畑地かんがい施設の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：さとうきび、ばれいしょ、パパイヤ
	維持管理費節減効果	△ 7,895 千円	畑地かんがい施設の整備による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用用水路
施設更新による災害防止	災害防止効果	158,530 千円	排水施設の整備に伴う農用地、農業施設等の被害防止 対象施設：農業用用水路
地域の生活環境の保全・向上	水辺環境整備効果	30,694 千円	農業用排水路の整備に伴い、浸透池の設置等行うことによる水辺環境の保全 対象施設：農業用用水路
計		346,523 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	青葉
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2,317,982 千円	
年 効 用	②	143,831 千円	
廃 用 損 失 額	③	102,838 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	42 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0.0511	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2,711,859 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.16	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額	効果の内容
農作物の生産 量の増加	作物生産効果	16,967 千円	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収 の増加 対象作物：水稲、小麦、大豆、小豆、てんさい、キ ャベツ
営農経費の節 減	営農経費節 減効果	19,098 千円	ほ場の排水性の改善や大区画化等による労働時間の 短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、小麦、大豆、小豆、てんさい、キ ャベツ
	維持管理費 節減効果	22,217 千円	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理 費の節減 対象施設：用水路、揚水機場、排水路
施設更新によ る従前の農業 生産の維持	更新効果	77,206 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、揚水機場、排水路
地域の生活環 境の保全・向 上	安全性向上 効果	1,660 千円	関連である国営事業で計上している左記の効果につ いて、水比で効果計上 対象施設：用水路
	公共施設保 全効果	6,683 千円	関連である国営事業で計上している左記の効果につ いて、水比で効果計上 対象施設：用水路
計		143,831 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	杵臼(北部)
-----	-------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	9,583,354 千円	杵臼地区として算定
年 効 用	②	732,019 千円	
廃 用 損 失 額	③	368,950 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	42年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0511	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	13,956,275 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1.45	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	62,064	圃場条件改善による収量増等
	荷 痛 み 防 止 効 果	1,326	路面舗装による輸送作物荷痛み防止
	防 じ ん 効 果	1,270	路面舗装による防塵被害改善
営農経費の節減	営農経費節減効果	120,714	圃場条件改善による作業経費節減
	維持管理費節減効果	188,465	用排水施設改善による維持管理費の節減
	走行経費節減効果	7,967	車輦走行性改善による経費節減
生活環境整備	一般交通等走行経費節減効果	237	一般車輦における走行性改善による経費節減
	安全性向上効果	6,037	国営道央地区の関連効果を計上
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	318,393	用排施設・農道の施設更新による機能保全
地域資源保全・向上効果	公共施設保全効果	24,312	国営道央地区の関連効果を計上
景観保全効果	水辺環境整備効果	1,234	国営道央地区の関連効果を計上
計		732,019	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	大沼北
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,102,036 千円	
当該事業による費用	②	1,181,747 千円	
その他費用	③	920,289 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	45 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	4,134,116 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.96	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	176,705 千円	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稲、小麦、にんじん、たまねぎ、すいか、メロン
品質向上効果	5,754 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物の品質が向上する効果 対象作物：水稲
営農経費節減効果	34,417 千円	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稲、小麦、にんじん、たまねぎ、すいか、メロン
維持管理費節減効果	△514 千円	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水路、排水路
計	216,362 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	岩手	地区名	南下幅北部
-----	-------------	-------	----	-----	-------

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,959,950 千円	
年総効果額	②	167,045 千円/年	
廃用損失額	③	28,758 千円	
総合耐用年数	④	43 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0510	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	3,246,634 千円	
総費用総便益比	⑦=⑥÷①	1.09	

2．年総効果額の総括

効果項目	年総効果額	効果の要因
作物生産効果	12,297 千円	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大豆、りんどう、枝豆、ピーマン、牧草等
営農経費節減効果	98,055 千円	ほ場の大区画化、排水改良等に伴うほ場条件の改善による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆
維持管理費節減効果	8,424 千円	農道及び農業用排水施設の新設・改修に伴う維持管理費の節減 対象施設：用排水路、頭首工等
更新効果	48,269 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、頭首工等
	千円	
計	167,045 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	岩手	地区名	都鳥（3期）
-----	-------------	-------	----	-----	--------

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	5,070,786 千円	
年総効果額	②	298,995 千円/年	
廃用損失額	③	43,488 千円	
総合耐用年数	④	40 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0521	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	5,695,380 千円	
総費用総便益比	⑦=⑥÷①	1.12	

2．年総効果額の総括

効果項目	年総効果額	効果の要因
作物生産効果	17,912 千円	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大豆、ピーマン、牧草、きゅうり、トマト
営農経費節減効果	149,922 千円	ほ場の大区画化、排水改良等に伴うほ場条件の改善による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆
維持管理費節減効果	35,546 千円	農道及び農業用排水施設の新設・改修に伴う維持管理費の節減 対象施設：用排水路、道路
更新効果	95,413 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、道路
非農用地創設効果	202 千円	換地手法を用いて計画的かつ円滑に非農用地を創設することによる経費の節減 対象：施設用地
計	298,995 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	宮城	地区名	新井田南部
-----	-------------	-------	----	-----	-------

1．総費用総便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総事業費	①	1,210,000 千円	
年総効果額	②	101,801 千円	
廃用損失額	③	－ 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	34 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0561	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥＝②÷⑤－③	1,814,635 千円	
費用便益比	⑦＝⑥÷①	1.49	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	7,159 千円	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、大豆、牧草、きゅうり、キャベツ、ほうれん草、馬鈴薯、なす
営農経費節減効果	64,887 千円	ほ場の大区画化、排水改良等に伴うほ場条件の改善による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆
維持管理費節減効果	10,087 千円	農道及び農業用排水施設の新設・改修に伴う維持管理費の節減 対象施設：揚水機場、用排水路、道路
更新効果	19,668 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：揚水機場、用排水路
計	101,801 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	宮城	地区名	東小松
-----	-------------	-------	----	-----	-----

1．総費用総便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総事業費	①	1,314,000 千円	
年効用	②	76,235 千円	
廃用損失額	③	－ 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	40 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0521	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥＝②÷⑤－③	1,463,244 千円	
費用便益比	⑦＝⑥÷①	1.11	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	5,307 千円	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、大豆、大麦、未成熟トウモロコシ、馬鈴薯、ねぎ、白菜、レタス
営農経費節減効果	54,240 千円	ほ場の大区画化、排水改良等に伴うほ場条件の改善による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、麦、大豆
維持管理費節減効果	8,495 千円	農道及び農業用排水施設の新設・改修に伴う維持管理費の節減 対象施設：揚水機場、用排水路、道路
更新効果	8,193 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：揚水機場、用排水路
計	76,235 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	秋田	地区名	強首（２期）
-----	-------------	-------	----	-----	--------

１．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	7,257,600 千円	
年総効果額	②	586,045 千円/年	
廃用損失額	③	－ 千円	
総合耐用年数	④	42 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設 利息率)	⑤	0.0511	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	11,468,591 千円	
総費用総便益比	⑦=⑥÷①	1.58	

２．年総効果額の総括

効果項目	年総効果額	効果の要因
作物生産効果	65,595 千円	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収 の増加 対象作物：水稲、大豆、枝豆、アスパラガス等
営農経費節減効果	411,160 千円	ほ場の大区画化、排水改良等に伴うほ場条件の改善 による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆
維持管理費節減効果	60,901 千円	農道及び農業用排水施設の新設・改修に伴う維持 管理費の節減 対象施設：用排水路、道路
更新効果	45,945 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、道路
地籍確定効果	2,444 千円	将来国土調査を行う予定であるが本事業を実施した 場合に行う換地作業により地籍が明確となる効果
計	586,045 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	秋田	地区名	南外中央
-----	-------------	-------	----	-----	------

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,430,233 千円	
当該事業による費用	②	1,219,602 千円	
その他費用	③	210,631 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,647,730 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.85	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	59,379 千円	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、枝豆、カボチャ、トマト、アスパラガス、ブロッコリー、白菜、キャベツ
営農経費節減効果	85,181 千円	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、枝豆、カボチャ、トマト等
維持管理費節減効果	△9,297 千円	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：揚水機場、用排水路、道路
農業労働環境改善効果	3,625 千円	事業実施により農作業環境が変化し、営農に係る労働が質的に改善される効果 対象施設：防除作業、水管理
非農用地等創設効果	355 千円	換地手法を用いて計画的かつ円滑に非農用地を創設することによる経費の節減 対象：施設用地
計	139,243 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	山形	地区名	上 野
-----	-------------	-------	----	-----	-----

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,086,819 千円	
当該事業による費用	②	957,755 千円	
その他費用	③	129,064 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	45 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,252,126 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.15	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	31,965 千円	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、そば、にら、ねぎ、たらの芽、飼料作物
営農経費節減効果	37,001 千円	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、そば、にら、ねぎ
維持管理費節減効果	△4,202 千円	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：揚水機場、用排水路、道路
耕作放棄地防止効果	355 千円	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での耕作放棄地による農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、そば、にら、ねぎ、たらの芽、飼料作物
計	65,119 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	福島	地区名	長 峰
-----	-------------	-------	----	-----	-----

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,562,000 千円	
年総効果額	②	153,317 千円/年	
廃用損失額	③	421 千円	
総合耐用年数	④	38 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,876,071 千円	
総費用総便益比	⑦=⑥÷①	1.12	

2．年総効果額の総括

効果項目	年総効果額	効果の要因
作物生産効果	6,965 千円	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、小麦、トマト、カボチャ、にら等
営農経費節減効果	108,375 千円	ほ場の大区画化、排水改良等に伴うほ場条件の改善による 労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲
維持管理費節減効果	7,995 千円	農道及び農業用排水施設の新設・改修に伴う維持管理費の節減 対象施設：用排水路、道路、ダム、頭首工
更新効果	28,231 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、道路、ダム、頭首工
文化財発見効果	1,224 千円	基盤整備に伴い付随的に埋蔵文化財が具現化されると共に、 発掘調査により文化的価値が明確となる効果
公共施設保全効果	306 千円	関連事業の補償工事に伴い補償対象施設の耐用年数が増加し、 当該地域の利便性が付随的に向上する効果
水辺環境整備効果	221 千円	農業用排水路の一部を自然動物の生息環境に配慮した水路とすることによる水辺環境保全効果 対象施設：農業用排水路
計	153,317 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	福島	地区名	経 沢
-----	-------------	-------	----	-----	-----

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,083,000 千円	
年総効果額	②	61,173 千円/年	
廃用損失額	③	－ 千円	
総合耐用年数	④	36 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0546	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,120,385 千円	
総費用総便益比	⑦=⑥÷①	1.03	

2．年総効果額の総括

効果項目	年総効果額	効果の要因
作物生産効果	7,765 千円	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、大豆、トマト、ほうれん草、アスパラガス
営農経費節減効果	47,420 千円	ほ場の大区画化、排水改良等に伴うほ場条件の改善による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻
維持管理費節減効果	119 千円	農道及び農業用排水施設の新設・改修に伴う維持管理費の節減 対象施設：用排水路、道路、調整池
更新効果	5,869 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、道路
計	61,173 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	福島	地区名	倉 楯
-----	-------------	-------	----	-----	-----

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,157,000 千円	
年総効果額	②	85,575 千円/年	
廃用損失額	③	－ 千円	
総合耐用年数	④	42 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設 利息率)	⑤	0.0511	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,674,658 千円	
総費用総便益比	⑦=⑥÷①	1.44	

2．年総効果額の総括

効果項目	年総効果額	効果の要因
作物生産効果	5,648 千円	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、大豆、そば、りんどう、アスパラガス等
営農経費節減効果	61,373 千円	ほ場の大区画化、排水改良等に伴うほ場条件の改善による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻
維持管理経費節減効果	△ 472 千円	農道及び農業用排水施設の新設・改修に伴う維持管理費の節減 対象施設：用排水路、道路
更新効果	8,209 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、道路
文化財発見効果	10,772 千円	基盤整備に伴い付随的に埋蔵文化財が具現化されると共に、発掘調査により文化的価値が明確となる効果
水辺環境整備効果	45 千円	農業用排水路の一部を自然動物の生息環境に配慮した水路とすることによる水辺環境保全効果 対象施設：農業用排水路
計	85,575 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	千葉県	地区名	篠 本 新 井
-----	-------------	-------	-----	-----	---------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	4, 2 6 2, 0 0 0千円	関連事業あり
年 効 用	②	2 6 4, 2 2 3千円	
廃 用 損 失 額	③	— 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	2 9 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 6 0 4	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	4, 3 7 4, 5 5 3千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 0 2	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	2 1, 1 9 4	水田の暗渠排水等による転作作物の面積拡大や干害防止による単収の増加 対象作物：水稻,大豆,小麦,飼料作物等
営農経費の節減	営農経費節減効果	2 1 6, 1 1 0	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻,大豆,小麦
	維持管理費節減効果	△ 4, 0 7 4	農業用排水施設等の改修・統廃合に伴う施設の維持管理費節減 対象施設：排水機,農業用排水路,農道
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	2 5, 6 4 0	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：排水機,農業用排水路
地域の生活環境の保全・向上	安 全 性 向 上 効 果	1, 0 5 6	農業用排水路へのガードレール設置による安全性の向上 対象施設：農業用排水路
	文 化 財 発 見 効 果	1, 7 5 4	埋蔵文化財が具現化されるとともに、文化的価値が明確になり、貴重な文化遺跡が後世に継承される
	地 籍 確 定 効 果	2, 5 4 3	区画が整形化され、換地事業により地籍が明確になる効果
計		2 6 4, 2 2 3	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	静岡県	地区名	山 崎
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 0 2 3, 0 0 0千円	
年 効 用	②	7 4, 3 0 0千円	
廃 用 損 失 額	③	— 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	2 8 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 6 2 4	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 1 9 0, 7 0 5千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 1 6	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	9, 2 0 4	水管理の合理化および水田の暗渠排水による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻, レタス
営農経費の節減	営農経費節減効果	1 0, 5 8 8	パイプライン化におけるかん水管理時間の短縮およびほ場条件の改善(乾田化)による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻, レタス
	維持管理費節減効果	2 5, 9 5 2	農業用用水施設等の改修・新設に伴う施設の維持管理費節減 対象施設：揚水機, 農業用用水路
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	2 8, 5 5 6	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：揚水機, 農業用用水路
計		7 4, 3 0 0	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	新潟	地区名	道上（１期）
-----	-------------	-------	----	-----	--------

１．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 1 1 0, 6 4 0千円	
年 効 用	②	1 2 2, 0 5 2千円	
廃 用 損 失 額	③	1 5, 7 6 9千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 5年	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）	⑤	0. 0 5 5 3	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2, 1 9 1, 3 2 0千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 0 3	

２．年効用の総括

項 目	年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	1 4, 1 6 3	水田の用排水分離、暗渠排水等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、大豆、えだまめ
営農経費及び維持管理費の節減	9 1, 2 1 3	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、えだまめ
	△ 1, 0 3 4	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道、揚水機場
施設更新による従前の農業生産の維持	1 4, 6 5 2	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：排水路
地域資源の保全・向上	2, 9 0 3	付け替えた施設の耐用年数が増加することにより付随的に向上する効果 対象施設：橋梁、揚水機場、桶管等
地域の生活環境の保全・向上	1 5 5	用排水施設を親水性等環境に配慮した施設にすることによる水辺環境が保全、創造される効果 対象施設：排水路
計	1 2 2, 0 5 2	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	新潟	地区名	潟（５期）
-----	-------------	-------	----	-----	-------

１．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	7, 5 7 6, 2 2 9千円	
年 効 用	②	4 3 9, 5 8 6千円	
廃 用 損 失 額	③	7千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 5 年	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）	⑤	0. 0 5 5 3	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	7, 9 4 9, 1 0 7千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 0 4	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	4 6, 8 8 3	水田の用排水分離、暗渠排水等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、大豆、えだまめ、ねぎ
営農経費及び維持管理費の節減	営農経費節減効果	3 5 6, 7 8 6	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、えだまめ、ねぎ
	維持管理費節減効果	△ 1, 7 7 7	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道、揚水機場
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	3 3, 7 2 8	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、道路、揚水機場
地域の生活環境の保全・向上	非農用地創設効果	1, 1 2 6	換地手法を用いて計画的かつ円滑に非農用地を創設することによる経費の節減 対象：施設用地、道路用地
	地 積 確 定 効 果	2, 8 4 0	区画が整形化され換地事業により地籍が明確になる効果 対象区域：地区全域
計		4 3 9, 5 8 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	石川県	地区名	滝尾南部
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 5 7 6, 5 7 5 千円	
年 効 用	②	1 0 2, 4 0 7 千円	
廃 用 損 失 額	③	0 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 1 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 8 7	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 7 4 4, 5 8 3 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 1 0	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	1 0, 5 4 5	水田の用排水分離、暗渠排水等による畑作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大豆
営農経費及び維持管理費の節減	6 3, 8 7 8	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆
	2, 5 2 8	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道
施設更新による従前の農業生産の維持	2 3, 9 4 8	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路
地域の生活環境の保全向上	8 5 6	区画が整形化され、換地事業により地籍が明確になる効果 対象区域：地区全域
	6 5 2	水路の一部を魚類の生息に配慮した整備を行うことにより、水辺環境が保全、創造される効果 対象施設：排水路
計	1 0 2, 4 0 7	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	福井県	地区名	下舌・上黒谷(2期)
-----	-------------	-------	-----	-----	------------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 6 8 0, 0 0 0千円	
年 効 用	②	1 0 3, 3 0 2千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 3 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 6 9	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 8 1 5, 5 0 1千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 0 8	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	5, 7 6 0	水田の用排水分離、暗渠排水等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大麦、大豆、さといも、だいこん
営農経費及び維持管理費の節減	営農経費節減効果	3 4, 1 8 3 ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大麦、大豆、さといも、だいこん
	維持管理費節減効果	2 8, 6 1 7 用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道、揚水機、溜池
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	3 4, 2 9 0 老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、農道、揚水機
地域の生活環境の保全・向上	水辺環境整備効果	1 7 3 動植物の生息に配慮した整備を行う事により、水辺環境が保全、創造される効果 対象施設：排水路
	地 籍 確 定 効 果	2 7 9 区画が整形化され換地事業により地籍が明確になる効果 対象区域：地区全域
計		1 0 3, 3 0 2

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	福井県	地区名	和田
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 0 5 0, 0 0 0千円	
年 効 用	②	6 4, 0 5 5千円	
廃 用 損 失 額	③	1 8, 0 0 0千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 3年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 6 9	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 1 0 7, 7 4 7千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 0 5	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	4, 0 0 3	暗渠排水、客土等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大麦、そば、キュウリ
営農経費及び維持管理費の節減	営農経費節減効果	3 4, 7 3 6 ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大麦
	維持管理費節減効果	1, 9 6 1 用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道、揚水機場、ため池
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	2 2, 4 6 3 老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、農道
地域の生活環境の保全・向上	水辺環境整備効果	7 5 2 ビオトープ及び排水施設を魚類の生態系に配慮した施設にすることにより水辺環境が保全、創造される効果 対象施設：ビオトープ
地域資産の保全・向上	地 積 確 定 効 果	1 4 0 区画が整形化され換地事業により地籍が明確になる効果 対象区域：地区全域
計		6 4, 0 5 5

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	奈良県	地区名	山陰
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	993,400千円	
年 効 用	②	66,259千円	
廃 用 損 失 額	③		廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	42年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0511	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1,296,654千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1.30	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	792	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、なす、きゅうり、小麦
営農経費の節減	営農経費節減効果	46,820	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、なす、きゅうり、トマト、小麦
	維持管理費節減効果	1,931	用排水施設の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：道路・用水路・排水路
	地籍確定効果	469	区画が整形化され、地籍が明確になる効果
	文化財発見効果	16,247	文化財の発見により地域で利用・継承しうる資源・資産の保存効果
計		66,259	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	熊本県	地区名	南 尾 迫
-----	-------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2,444,400 千円	
年 効 用	②	143,726 千円	
廃 用 損 失 額	③	319 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	35 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0553	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2,598,705 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.06	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	19,576	整備による生産性の向上による施設園芸作物の規模拡大、水田の用排水改良等による単収の増加 対象作物：水稲、ナス、メロン等
営農経費の節減	営 農 経 費 節 減 効 果	60,417	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、ナス、メロン等
	維持管理費節減効果	△1,594	農道、用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：揚水機、用水路、排水路、道路
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	59,725	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：道路、用水路、揚水機、排水路
地域の生活環境の保全・向上	文化財発見効果等	3,468	文化財発掘調査を行うことにより文化的価値の明確化等
	安 全 性 向 上 効 果	1,356	安全施設を設置することにより、道路通行の安全性が向上する。
	地 籍 確 定 効 果	778	換地を行うことにより、付随的に地籍が明確になることが明確になる。
計		143,726	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	熊本県	地区名	豊川南部
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2,557,000 千円	
年 効 用	②	149,862 千円	
廃 用 損 失 額	③	25,332 千円	
総 合 耐 用 年 数	④	35 年	
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0553	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2,684,650 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.04	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	11,549	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大豆、キャベツ、メロン、トマト、小麦、イタリアライグラス
営農経費の節減	営 農 経 費 節 減 効 果	69,992	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆、小麦、イタリアライグラス
	維持管理費節減効果	2,556	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用排兼用水路、ゲート、揚水機、道路
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	65,765	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、ゲート、取水施設、道路
計		149,862	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	熊本県	地区名	烏 帽 子
-----	-------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,365,000 千円	
年 効 用	②	83,091 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	30 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0597	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1,391,809 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.01	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	23,935	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、イチゴ、ミニトマト、トマト、ソルゴ、メロン、イタリアンライグラス、小麦
営農経費の節減	営 農 経 費 節 減 効 果	37,660	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆、イチゴ、ミニトマト、トマト、ソルゴ、小麦、メロン、イタリアンライグラス、さといも
	維持管理費節減効果	6,559	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、道路
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	14,937	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、道路
計		83,091	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	熊本県	地区名	多良木第一
-----	-------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,367,100 千円	
年 効 用	②	90,213 千円	
廃 用 損 失 額	③	57,325 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	31 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0591	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1,469,122 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.07	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	15,915	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、葉たばこ、イタリアンライグラス
営農経費の節減	営 農 経 費 節 減 効 果	19	暗渠排水整備に伴う水田の排水改良による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：トウモロコシ、イタリアンライグラス
	維持管理費節減効果	2,087	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、道路
	走行経費節減効果	4,277	道路の拡幅に伴う車種構成及び車両速度向上による走行経費の軽減
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	67,915	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、道路
計		90,213	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	宮崎県	地区名	天神川（２期）
-----	-------------	-------	-----	-----	---------

１．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2,062,000 千円	
年 効 用	②	135,922 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	39 年	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）	⑤	0.0528	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2,574,280 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.24	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	5,359	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：大豆、里芋、ピーマン、きゅうり、トマト
営農経費の節減	営農経費節減効果	99,819	ほ場の中区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、里芋、ピーマン、きゅうり、トマト
	維持管理費節減効果	4,627	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路・排水路・道路
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	21,788	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：道路、用排水路、単独水源
地域の生活環境の保全・向上	非農用地等創設効果	2,493	創設換地により非農用地を創設することにより、用地取得の合理化・経済化を図る 対象用地：河川、道路、施設用地
地域の生活環境の保全・向上	文化財発見効果	1,836	事業の実施に伴い発掘調査を行うことにより、文化的価値が明確になり、貴重な文化遺跡が後世に継承される
計		135,922	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	第二新富(2期)
-----	-------------	-------	------	-----	----------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,925,831 千円	
年 効 用	②	115,668 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	31 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1＋建設利息率)	⑤	0.0587	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1,951,654 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.01	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	20,888	生産基盤の整備による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：水稻，きゅうり，飼料作物等
営農経費の節減	営農経費節減効果	79,596	用水施設の整備による用水作業時間の節減 対象作物：水稻，大豆，飼料作物等
	維持管理費節減効果	6,715	区画整理（道路、排水路）による維持管理費の増加
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	8,306	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：道路、用排水路
地域の生活環境の保全・向上	文化財発見効果	163	区画整理の実施に伴い、 ・埋蔵文化財の文化的価値が明確になる効果
計		115,668	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (農業生産法人等育成緊急整備事業)	都道府県名	新潟県	地区名	富島
-----	----------------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 3 1 1, 7 0 5 千円	
年 効 用	②	7 5, 2 3 4 千円	
廃 用 損 失 額	③	9, 5 4 2 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	3 8 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 3 3	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 4 0 1, 9 7 8 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 0 6	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額 (千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	1 1, 7 2 0	水田の用排水分離、暗渠排水等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、大豆、えだまめ、さといも
営農経費及び維持管理費の節減	6 0, 1 0 0	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、えだまめ、さといも
	8 7 2	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水機場、用水路、排水路、農道
施設更新による従前の農業生産の維持	1, 8 3 8	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：排水路
地域の生活環境の保全向上	7 0 4	区画が整形化され換地事業により地籍が明確になる効果 対象区域：地区全域
計	7 5, 2 3 4	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (農業生産法人等育成緊急整備事業)	都道府県名	新潟県	地区名	小平尾
-----	----------------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 1 9 5, 1 5 7 千円	
年 効 用	②	7 9, 0 7 1 千円	
廃 用 損 失 額	③	0 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	4 6 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 4 9 5	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 5 9 7, 3 9 4 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 3 3	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額 (千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	4, 0 3 3	水田の用排水分離、暗渠排水等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、そば、飼料作物
営農経費及び維持管理費の節減	7 2, 8 7 6	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、飼料作物
	△ 6 2 3	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、揚水機場、排水路、農道
施設更新による従前の農業生産の維持	2, 0 2 2	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、揚水機場
地域の生活環境の保全向上	2 8 3	換地手法を用いて計画的かつ円滑に非農用地を創設することによる経費の節減 対象：施設用地
	4 8 0	区画が整形化され、換地事業により地籍が明確になる効果 対象区域：地区全域
計	7 9, 0 7 1	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (農業生産法人等育成緊急整備事業)	都道府県名	富山県	地区名	北山田中部東
-----	----------------------------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 5 7 9, 7 3 9 千円	
年 効 用	②	9 0, 3 3 7 千円	
廃 用 損 失 額	③	一 千 円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	4 5 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 4 9 8	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 8 1 3, 9 9 6 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 1 4	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額 (千円)	効果の内容
作物生産の量的増減に関する効果	1, 0 5 9	水田の用排水分離、客土等による畑作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大豆、大麦
営農経費及び維持管理費の節減	3 7, 0 6 4	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆、大麦
	4 4 0	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道
施設更新による従前の農業生産の維持	3 1, 2 8 7	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、農道
地域の生活環境の保全・向上	8 7	生態系に配慮した整備により水辺環境が保全、創造される効果 対象施設：用水路
	2 0, 4 0 0	基盤造成で付随的に埋蔵文化財が具現化され、発掘調査により文化的価値が明確になる効果
計	9 0, 3 3 7	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (農業生産法人等育成緊急整備事業)	都道府県名	島根県	地区名	能義第二
-----	----------------------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	3, 4 1 2, 5 0 0千円	
年 効 用	②	2 2 1, 8 3 8千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 4 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 6 1	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	3, 9 5 4, 3 3 1千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 1 5	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額 (千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	3 0, 6 3 3	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大豆、キャベツ、たまねぎ、アスパラガス
営農経費の節減	1 8 8, 6 0 4	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆、キャベツ、たまねぎ、アスパラガス
	2, 6 0 1	用排水施設等の新設、改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の減 対象施設：用水路、排水路、道路
計	2 2 1, 8 3 8	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (農業生産法人等育成緊急整備事業)	都道府県名	島根県	地区名	美 談
-----	----------------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 2 9 1, 5 0 0千円	
年 効 用	②	9 6, 5 4 6千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 0年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 9 7	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 6 1 7, 1 8 5千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 2 5	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額 (千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	2 4, 2 6 6	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、小麦、大豆、ブロッコリー
営農経費の節減	7 2, 7 2 3	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、小麦、ブロッコリー
	△ 4 4 3	用排水施設等の新設、改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の増 対象施設：用水路、排水路、揚水機場、道路
計	9 6, 5 4 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (農業生産法人等育成緊急整備事業)	都道府県名	山口県	地区名	川西(第二)
-----	----------------------------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	4, 5 6 3, 3 0 0千円	
年 効 用	②	2 8 5, 1 3 9千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 1 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 8 7	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	4, 8 5 7, 5 6 4千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 0 6	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	1 5, 9 7 4	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大豆、小麦、キャベツ、たまねぎ、ブロッコリー他
営農経費の節減	2 5 1, 0 2 3	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆、小麦、キャベツ、たまねぎ、ブロッコリー他
	△ 8, 2 3 3	用排水施設等の新設、改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の増 対象施設：用水路、排水路、用水機場、排水機場、道路
施設更新による従前の農業生産の維持	2 0, 1 2 8	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、道路
施設更新による災害防止	5, 4 2 1	排水施設の整備、新設により、農用地、農業用施設及び一般公共施設の湛水等被害の防止と軽減 対象施設：排水路、排水機場
地域の生活環境の保全・向上	8 2 6	排水路の一部を水生生物の生息に配慮した水路とすることにより、生態系が保全される効果の発現 対象施設：排水路
計	2 8 5, 1 3 9	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (農業生産法人等育成緊急整備事業)	都道府県名	熊本県	地区名	迫井手
-----	----------------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,027,500 千円	
年 効 用	②	75,217 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	41 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1＋ 建設利息率)	⑤	0.0516	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1,457,693 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.20	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	6,838	水田の排水改良等による転作作物の 面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、小麦、大豆など
営農経費の節減	営 農 経 費 節 減 効 果	33,301	ほ場の大区画化による労働時間の短 縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、小麦、大豆など
	維持管理費節減効果	△1,079	用排水施設、道路等の改修、新設に 伴う施設の維持管理費の増加 対象施設：用水路、排水路、道路
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	29,191	老朽化した施設の更新による従前の 農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、道路
地域の生活環境 の保全・向上	非農用地等創設効果	1,826	換地手法を用いて非農用地を円滑に 創設し、合理的かつ経済的に用地を 取得できる。
	文化財発見効果	5,140	埋蔵文化財調査を行うこにより文化 的価値が明確になる。
計		75,217	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (地域水田農業再編緊急整備事業)	都道府県名	北海道	地区名	女満別本郷
-----	---------------------------------	-------	-----	-----	-------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,636,323 千円	
当該事業による費用	②	1,353,839 千円	
その他費用	③	282,484 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	45 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,951,807 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.80	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	106,415 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稲、小麦、てんさい、大豆、たまねぎ、ねぎ
品質向上効果	5,466 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物の品質が向上する効果 対象作物：水稲
営農経費節減効果	47,303 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稲、小麦、てんさい、大豆、たまねぎ、ねぎ
維持管理費節減効果	△353 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	5,697 千円	農道整備による車両の大型化や走行時間の短縮
一般交通等経費節減効果	337 千円	農道の整備による一般交通の時間短縮
計	164,865 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (地域水田農業再編緊急整備事業)	都道府県名	佐賀県	地区名	杵島南部
-----	---------------------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,242,100 千円	
年 効 用	②	283,404 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	23 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0686	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	4,131,254 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	3.32	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	223,414	暗渠排水施設の整備により農作物の湿害防止や畑作振興等が図られ生産量が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、大麦、小麦、たまねぎ、アスパラガス
営農経費の節減	営農経費節減効果	59,990	暗渠排水施設の整備による水田の乾田化に伴い、農作業の時間短縮が図られ営農経費が節減される効果 対象作物：水稻、大豆、大麦、小麦、たまねぎ
計		283,404	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	北海道	地区名	幌延
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,719,376 千円	
年効用	②	320,632 千円	
廃用損失額	③	6,189 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	37 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0539	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤-③	5,942,457 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.25	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	40,187 千円	畑地かんがい施設の整備等による単収の増加 対象作物：牧草
営農経費の節減	営農経費節減効果	273,698 千円	畑地かんがい施設の整備等による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：牧草
	維持管理費節減効果	△ 6,531 千円	畑地かんがい施設の整備による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用用水施設
地域の生活環境の保全・向上	安全性向上効果	685 千円	関連事業の実施に伴い、社会的要請に基づき安全施設を設置することによる安全性の向上
	公共施設保全効果	12,482 千円	関連事業の実施に伴い、振替道路等の更新を行うことによる地域の利便性の確保・向上

項目		年効果額	効果の内容
	水辺環境整備効果	111 千円	関連事業により整備される施設の附帯工(魚道)や施設周辺の修景整備による水辺環境の保全
計		320,632 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	北海道	地区名	北見南
-----	--------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,437,948 千円	
当該事業による費用	②	2,034,199 千円	
その他費用	③	403,749 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	6,273,042 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.57	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	195,640 千円	排水施設及び農道の整備、区画整理、暗渠排水、土層改良並びに農用地造成を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：小麦、たまねぎ、てんさい等
品質向上効果	894 千円	農道の整備を実施した場合に農作物輸送時における荷痛みが減少する効果 対象作物：ばれいしょ、たまねぎ
営農経費節減効果	105,673 千円	排水施設の整備、区画整理、暗渠排水、土層改良及び農用地造成を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：小麦、たまねぎ、てんさい等
維持管理費節減効果	△ 1,147 千円	排水施設及び農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：農業用排水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	27,049 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農に係る走行経費が増減する効果 対象施設：農道
一般交通等経費節減効果	20,869 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般交通に係る走行経費が増減する効果 対象施設：農道
計	348,978 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	北海道	地区名	網走南部東
-----	--------------------------	-------	-----	-----	-------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,511,107 千円	
当該事業による費用	②	2,040,409 千円	
その他費用	③	470,698 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	5,064,736 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.01	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	199,806 千円	区画整理、暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：てんさい、ばれいしょ、小麦等
営農経費節減効果	90,798 千円	区画整理、暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：てんさい、ばれいしょ、小麦等
計	290,604 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	北海道	地区名	大正北
-----	--------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,662,001 千円	
当該事業による費用	②	1,412,982 千円	
その他費用	③	249,019 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,583,947 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.55	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	93,784 千円	排水施設の整備、暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：小麦、てんさい、小豆等
営農経費節減効果	49,403 千円	排水施設の整備、暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：小麦、てんさい、小豆等
維持管理費節減効果	△ 825 千円	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：農業用排水路
計	142,362 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	北海道	地区名	札内川左岸
-----	--------------------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	5,220,791 千円	
年効用	②	372,149 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	30 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0597	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	6,233,652 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.19	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	225,723 千円	畑地かんがい施設の整備等による単収の増加 対象作物：牧草、てんさい、小麦等
	品質向上効果	13,777 千円	畑地かんがい施設の整備による生産物の品質向上 対象作物：だいこん、にんじん、ごぼう等
営農経費の節減	営農経費節減効果	139,338 千円	区画整理、畑地かんがい施設整備等の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：牧草、てんさい、小麦等
	維持管理費節減効果	△ 6,689 千円	畑地かんがい施設の整備による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用水施設
計		372,149 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	北海道	地区名	居辺
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,502,971 千円	
当該事業による費用	②	1,268,644 千円	
その他費用	③	234,327 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,968,299 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.97	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	57,338 千円	農道の整備、区画整理、暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：牧草、てんさい、小麦等
品質向上効果	301 千円	農道の整備を実施した場合に農作物輸送時における荷痛みが減少する効果 対象作物：ばれいしょ、スイートコーン
営農経費節減効果	34,700 千円	区画整理、暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：牧草、てんさい、小麦等
維持管理費節減効果	△ 873 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：農道
営農に係る走行経費節減効果	62,539 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農に係る走行経費が増減する効果 対象施設：農道
一般交通等経費節減効果	2,151 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般交通に係る走行経費が増減する効果 対象施設：農道
計	156,156 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	北海道	地区名	更南
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	9,306,037 千円	
年効用	②	622,887 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	30 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0597	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤−③	10,433,618 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.12	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	348,898 千円	畑地かんがい施設の整備等による単収の増加 対象作物：牧草、てんさい、小麦等
	品質向上効果	21,731 千円	畑地かんがい施設の整備による生産物の品質向上 対象作物：牧草、てんさい、小麦等
営農経費の節減	営農経費節減効果	234,641 千円	区画整理、畑地かんがい施設整備等の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：小麦、小豆、大豆等
	維持管理費節減効果	△ 5,311 千円	畑地かんがい施設の整備等による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用用水施設、農業用排水路、農道
	営農に係る走行経費節減効果	14,478 千円	農道の整備による農産物運搬等に係る車両走行経費の節減

項目		年効果額	効果の内容
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	8,395 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路、農道
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	55 千円	農道の整備に伴う一般交通に係る車両走行経費の節減
計		622,887 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	北海道	地区名	明新
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,489,845 千円	
当該事業による費用	②	1,200,804 千円	
その他費用	③	289,041 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,580,290 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.40	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	154,257 千円	排水施設、区画整理、暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：ばれいしょ、小麦、てんさい等
営農経費節減効果	48,690 千円	排水施設、区画整理、暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：ばれいしょ、小麦、てんさい等
維持管理費節減効果	△ 1,567 千円	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：農業用排水路
計	201,380 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・単独土層改良)	都道府県名	北海道	地区名	常呂土佐
-----	------------------------------	-------	-----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,513,858 千円	
当該事業による費用	②	2,120,750 千円	
その他費用	③	393,108 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	4,641,562 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.84	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	168,848 千円	暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：てんさい、小麦、ばれいしょ等
営農経費節減効果	94,534 千円	暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：てんさい、小麦、ばれいしょ等
計	263,382 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・単独土層改良)	都道府県名	北海道	地区名	卯原内中央
-----	------------------------------	-------	-----	-----	-------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,718,338 千円	
当該事業による費用	②	1,432,777 千円	
その他費用	③	285,561 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,317,286 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.93	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	120,920 千円	暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：てんさい、ばれいしょ、小麦等
営農経費節減効果	67,293 千円	暗渠排水及び土層改良を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：てんさい、ばれいしょ、小麦等
計	188,213 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・単独営農用水)	都道府県名	北海道	地区名	ケネカ
-----	------------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,595,153 千円	
当該事業による費用	②	1,536,012 千円	
その他費用	③	1,059,141 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	8,133,046 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	3.13	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
営農経費節減効果	407,292 千円	営農用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象施設：営農用水施設
維持管理費節減効果	△ 13,289 千円	営農用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合の維持管理費が増減する効果 対象施設：営農用水施設
生活用水確保効果	35,632 千円	営農用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合の生活用水確保に係る経費が増減する効果 対象施設：営農用水施設
計	429,635 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)	都道府県名	群馬県	地区名	松義中部
-----	-----------------------	-------	-----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,409,269 千円	
当該事業による費用	②	1,307,475 千円	
その他費用	③	101,794 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,550,344 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.10	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	13,833 千円	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：こんにゃく、ねぎ、うど等
品質向上効果	3,715 千円	農道の整備を実施した場合に農作物輸送時における荷痛みが減少する効果 対象作物：こんにゃく、ねぎ、うど等
営農経費節減効果	53,676 千円	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：こんにゃく、ねぎ、うど等
維持管理費節減効果	△ 5,831 千円	農道及び排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：農道、農業用排水路
営農に係る走行経費節減効果	4,924 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農に係る走行経費が増減する効果 対象施設：農道
耕作放棄防止効果	7,955 千円	区画整理を実施することにより、実施しなかった場合に発生が想定される耕作放棄地で作物生産が維持される効果 対象作物：こんにゃく、ねぎ、うど等

効果項目	年効果額	効果の要因
農業労働環境改善効果	2,033 千円	区画整理及び農道整備を実施することにより、実施しなかった場合における農業労働環境が改善される効果 対象施設：農地、農道
地積確定効果	446 千円	区画整理の実施に伴い、区画の整形が確定測量が行われることにより、地籍が明確となる効果
景観・環境保全効果	4,657 千円	排水施設の整備に伴い、動植物の生息環境等に配慮することにより、景観環境が保全される効果 対象施設：農業用排水路、附帯工
計	85,408 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	山梨県	地区名	笛吹川左岸
-----	--------------------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,837,500 千円	
年効用	②	140,927 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	35 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0546	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤-③	2,581,081 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.40	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	40,294 千円	農業用排水路の整備等による単収の増加 対象作物：もも、ぶどう、スイートコーン等
	品質向上効果	23,031 千円	農道の整備による生産物運搬時の荷傷み防止 対象作物：もも、ぶどう、スイートコーン等
営農経費の節減	営農に係る走行経費節減効果	19,166 千円	農道の整備による農産物運搬等に係る車両走行経費の節減 対象作物：もも、ぶどう、スイートコーン等
	営農経費節減効果	12,941 千円	区画整理の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減
	維持管理費節減効果	6,973 千円	農業用排水路の整備等による施設の維持管理費の節減 対象施設：農業用排水路、農道

項目		年効果額	効果の内容
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更新効果	12,619 千円	老朽化した施設の更新による従 前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路、農道
	一般交通等経費節減 効果	21,362 千円	農道の整備に伴う一般交通に係 る車両走行経費の節減 対象施設：農道
	文化財発見効果	2,456 千円	農道の整備に伴い、埋蔵文化財 の発掘調査を行いことによる文 化的価値の明確化
	安全性向上効果	2,085 千円	農道の整備に伴い、社会的要請 に基づき歩道等を設置すること による安全性の向上
計		140,927 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	山梨県	地区名	日川右岸
-----	--------------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,806,000 千円	
年効用	②	116,991 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	35 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0546	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤-③	2,142,692 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.18	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	8,206 千円	農業用排水路の整備による単収の増加 対象作物：ぶどう、もも
	品質向上効果	18,861 千円	農道の整備による生産物運搬時の荷傷み防止 対象作物：ぶどう、もも
営農経費の節減	営農に係る走行経費節減効果	47,670 千円	農道の整備による農産物運搬等に係る車両走行経費の節減 対象作物：ぶどう、もも
	営農経費節減効果	11,531 千円	区画整理の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：ぶどう、もも
	維持管理費節減効果	679 千円	農業用排水路の整備等による施設の維持管理費の節減 対象施設：農業用排水路、農道、区画整理

項目		年効果額	効果の内容
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更新効果	8,281 千円	老朽化した施設の更新による従 前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路、農道
	文化財発見効果	5,571 千円	農業用排水路の整備等に伴い、 埋蔵文化財の発掘調査を行うこ とによる文化的価値の明確化
	水辺環境整備効果	2,095 千円	農業用排水路の整備に伴い、石 積み護岸を設置することによる 水辺環境の保全
	農道環境整備効果	14,097 千円	農道の整備に伴い、その周辺の 景観や環境に配慮した整備を行 うことによる農道環境の保全
計		116,991 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)	都道府県名	長崎県	地区名	小豆崎
-----	-----------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,341,900 千円	
年効用	②	83,100 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	37 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0539	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	1,541,743 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.14	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	24,363 千円	畑地かんがい施設の整備による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：たまねぎ、かぼちゃ、ばれいしょ等
営農経費の節減	営農経費節減効果	53,537 千円	区画整理、畑地かんがい施設の整備の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：たまねぎ、かぼちゃ、ばれいしょ等
	維持管理費節減効果	△ 3,032 千円	区画整理、畑地かんがい施設の整備による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用用水路、区画整理
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	4,152 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路、農道
地域の生活環境の保全・向上	文化財発見効果	4,080 千円	区画整理の実施に伴い、埋蔵文化財の発掘調査を行うことにより文化的価値が明確になる効果
計		83,100 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)	都道府県名	熊本県	地区名	大久保
-----	-----------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,042,650 千円	
年効用	②	56,700 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	48 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0487	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	1,164,271 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.11	

2. 年効用の総括

項目	年効果額	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果 2,634 千円	区画整理の実施による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：飼料作物、さといも、かんしょ等
営農経費の節減	営農経費節減効果 39,663 千円	区画整理による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：飼料作物、さといも、かんしょ等
	維持管理費節減効果 △ 296 千円	区画整理、畑地かんがい施設の整備による施設の維持管理費の増加 対象施設：農道、農業用排水施設
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果 3,321 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
地域の生活環境の保全・向上	文化財発見効果 10,893 千円	区画整理の実施に伴い、埋蔵文化財の発掘調査を行うことによる文化的価値の明確化

項目		年効果額	効果の内容
地域の生活環境 の保全・向上	地籍確定効果	485 千円	区画整理の実施に伴い、区画の 整形や確定測量が行われること による地籍の明確化
計		56,700 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)	都道府県名	熊本県	地区名	花房中部 2 期
-----	-----------------------	-------	-----	-----	----------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,667,000 千円	
年効用	②	132,301 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	47 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0490	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	2,700,020 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.01	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	25,661 千円	区画整理の実施による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：イタリアンライグラス、青刈りとうもろこし、水稻等
営農経費の節減	営農経費節減効果	67,357 千円	区画整理の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：イタリアンライグラス、青刈りとうもろこし、水稻等
	維持管理費節減効果	6,899 千円	農業用排水施設等の改修、統廃合による施設の維持管理費の節減 対象施設：揚水機、農業用排水路、農道
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	17,796 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：揚水機、農業用排水路、農道
地域の生活環境の保全・向上	非農用地創設効果	4,610 千円	区画整理に伴い、換地手法を用いて、先行的、計画的に非農用地を創設することによる経費の節減

項目		年効果額	効果の内容
地域の生活環境 の保全・向上	安全性向上効果	739 千円	農道の整備に伴い、社会的要請に基づき歩道等を設置することによる安全性の向上
	文化財発見効果	8,649 千円	区画整理の実施に伴い、埋蔵文化財の発掘調査を行うことによる文化的価値の明確化
	地籍確定効果	590 千円	区画整理の実施に伴い、区画の整形や確定測量が行われることによる地籍の明確化
計		132,301 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)	都道府県名	鹿児島県	地区名	第一面縄
-----	-----------------------	-------	------	-----	------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,762,800 千円	
年効用	②	128,903 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	25 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0661	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	1,950,121 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.10	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	42,037 千円	区画整理の実施による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：さとうきび、ローズグラス、イタリアンライグラス等
営農経費の節減	営農経費節減効果	55,631 千円	区画整理による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：さとうきび、ローズグラス、イタリアンライグラス等
	維持管理費節減効果	△ 3,337 千円	区画整理の実施による施設の維持管理費の増加 対象施設：農道、農業用排水路
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	750 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
地域の生活環境の保全・向上	文化財発見効果	408 千円	区画整理の実施に伴い、埋蔵文化財の発掘調査を行うことによる文化的価値の明確化

項目		年効果額	効果の内容
地域の生活環境 の保全・向上	地籍確定効果	1,009 千円	区画整理の実施に伴い、区画の 整形や確定測量が行われること による地積の明確化
	水辺環境整備効果	32,405 千円	区画整理の実施に伴い、浸透池 の設置等を行うことによる水辺 環境の保全
計		128,903 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	鹿児島県	地区名	第一曾於北部
-----	--------------------------	-------	------	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,933,319 千円	
年効用	②	359,835 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	39 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0531	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	6,776,554 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.37	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農産物の生産量の増加	作物生産効果	146,658 千円	畑地かんがい施設の整備による単収の増加 対象作物：茶、イタリアンライグラス、青刈りとうもろこし等
	品質向上効果	92,265 千円	畑地かんがい施設の整備による生産物の品質向上 対象作物：茶、イタリアンライグラス、青刈りとうもろこし等
営農経費の節減	営農経費節減効果	86,946 千円	畑地かんがい施設の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：茶、イタリアンライグラス、青刈りとうもろこし等
	維持管理費節減効果	△ 12,196 千円	畑地かんがい施設の整備による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用水施設、農道
	営農にかかる走行経費節減効果	1,431 千円	農道の整備による農産物運搬等に係る車両走行経費の節減 対象作物：茶、イタリアンライグラス、青刈りとうもろこし等

項目		年効果額	効果の内容
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更新効果	6,839 千円	老朽化した施設の更新による従 前の農業生産の維持 対象施設：農道
	文化財発見効果	1,632 千円	区画整理の実施に伴い、埋蔵文 化財の発掘調査を行うことによ る文化的価値の明確化
	公共施設保全効果	35,120 千円	農業用用水施設の整備に伴い、 補償工事を行うことによる地域 の利便性の確保・向上
	地域用水効果	1,140 千円	畑地かんがい施設の整備に伴う 防火施設の設置費用等の節減
計		359,835 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	鹿児島県	地区名	第二鹿屋
-----	--------------------------	-------	------	-----	------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,914,439 千円	
年効用	②	432,315 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	46 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0498	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	8,681,024 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.76	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	375,127 千円	畑地かんがい施設の整備による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：イタリアンライグラス、かんしょ、青刈りとうもろこし等
	品質向上効果	18,715 千円	畑地かんがい施設の整備による生産物の品質向上 対象作物：イタリアンライグラス、かんしょ、青刈りとうもろこし等
営農経費の節減	営農経費節減効果	16,147 千円	畑地かんがい施設の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：イタリアンライグラス、かんしょ、青刈りとうもろこし等
	維持管理費節減効果	△ 8,156 千円	畑地かんがい施設の整備による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用水施設、農道
	営農に係る走行経費節減効果	2,119 千円	農道の整備による農産物運搬等に係る車両走行経費の節減 対象作物：イタリアンライグラス、かんしょ、青刈りとうもろこし等

項目		年効果額	効果の内容
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	2,840 千円	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
施設更新による災害防止	災害防止効果	23,891 千円	排水施設の整備に伴う農用地、農業施設等の被害防止
地域の生活環境の保全・向上	文化財発見効果	1,632 千円	事業の実施に伴い、埋蔵文化財の発掘調査を行うことによる文化的価値の明確化
計		432,315 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)	都道府県名	沖縄県	地区名	読谷中部
-----	-----------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,465,500 千円	
年効用	②	261,036 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	41 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0516	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	5,058,837 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.13	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	249,605 千円	区画整理の実施による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：べにいも、にんじん、メロン等
営農経費の節減	営農経費節減効果	17,965 千円	区画整理の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減
	維持管理費節減効果	△ 21,705 千円	区画整理の実施による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用用水施設、農業用排水路、農道
地域の生活環境の保全・向上	水辺環境整備効果	15,171 千円	区画整理の実施に伴い、浸透池の設置等を行うことによる水辺環境の保全
計		261,036 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	沖縄県	地区名	吉富
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,019,550 千円	
年効用	②	77,683 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	49 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0487	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	1,595,133 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.56	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	70,766 千円	畑地かんがい施設の整備による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：にがうり、いんげん、オクラ等
営農経費の節減	維持管理費節減効果	△ 1,429 千円	畑地かんがい施設の整備等による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用用水施設、農道
	営農に係る走行経費節減効果	8,346 千円	農道の整備による農産物運搬等に係る車両走行経費の節減
計		77,683 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	沖縄県	地区名	東福地
-----	--------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,430,501 千円	
年効用	②	176,452 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	30 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0597	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	2,955,645 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.21	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	140,148 千円	区画整理、畑地かんがい施設整備の実施による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：さとうきび、牧草、かぼちゃ等
営農経費の節減	営農経費節減効果	33,470 千円	区画整理、畑地かんがい施設整備の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減
	維持管理費節減効果	△ 8,289 千円	畑地かんがい施設の整備等による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用用水施設、農業用排水路、農道
地域の生活環境の保全・向上	水辺環境整備効果	11,123 千円	区画整理の実施に伴い、浸透池の設置等を行うことによる水辺環境の保全
計		176,452 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	沖縄県	地区名	松原
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,876,575 千円	
年効用	②	174,481 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	33 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0569	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤-③	3,066,450 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.06	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	111,670 千円	区画整理、畑地かんがい施設整備の実施による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：さとうきび、牧草、マンゴー等
営農経費の節減	営農経費節減効果	34,887 千円	区画整理、畑地かんがい施設整備の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減
	維持管理費節減効果	△ 8,556 千円	畑地かんがい施設の整備等による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用用水施設、農業用排水路、農道
地域の生活環境の保全・向上	水辺環境整備効果	36,480 千円	区画整理の実施に伴い、浸透池の設置等を行うことによる水辺環境の保全
計		174,481 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	都道府県名	沖縄県	地区名	長南
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,852,742 千円	
年効用	②	162,821 千円	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	38 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	3,054,803 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	1.07	

2. 年効用の総括

項目		年効果額	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	126,827 千円	区画整理、畑地かんがい施設整備の実施による土地利用の向上及び単収の増加 対象作物：さとうきび、かぼちゃ、メロン等
営農経費の節減	営農経費節減効果	39,170 千円	区画整理、畑地かんがい施設の整備の実施による労働時間の短縮や機械経費の節減
	維持管理費節減効果	△ 6,952 千円	畑地かんがい施設の整備等による施設の維持管理費の増加 対象施設：農業用用水施設、農業用排水路、農道
地域の生活環境の保全・向上	水辺環境整備効果	3,776 千円	区画整理の実施に伴い、浸透池の設置等を行うことによる水辺環境の保全
計		162,821 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	北海道	地区名	厚沢部
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,957,319 千円	
当該事業による費用	②	991,006 千円	
その他費用	③	966,313 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,948,902 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.50	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	106,766 千円	用排水施設、ほ場整備、客土、暗きょ排水、農用地改良保全の整備を実施した場合と実施しなかった場合の農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稲、ばれいしょ、大豆、だいこん、スイートコーン、アスパラガス
品質向上効果	5,233 千円	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物単価が増減する効果 対象作物：水稲
営農経費節減効果	46,776 千円	用排水施設、ほ場整備、客土、暗渠排水、農用地改良保全の整備を実施した場合と実施しなかった場合の営農経費が増減する効果 対象作物：水稲、ばれいしょ、大豆、だいこん、スイートコーン、アスパラガス
維持管理費節減効果	△275 千円	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用排水路
計	158,500 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	北海道	地区名	さろま
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,384,045 千円	
当該事業による費用	②	1,121,998 千円	
その他費用	③	262,047 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,916,545 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.10	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	93,632 千円	ほ場整備、客土、暗渠排水、農用地改良保全を実施した場合と実施しなかった場合の農作物生産量が増減する効果 対象作物：小麦、大豆、かぼちゃ、てんさい、牧草、青刈りとうもろこし
営農経費節減効果	62,886 千円	ほ場整備、客土、暗渠排水、農用地改良保全を実施した場合と実施しなかった場合の営農経費が増減する効果 対象作物：小麦、大豆、かぼちゃ、てんさい、牧草、青刈りとうもろこし
計	156,518 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	北海道	地区名	羊蹄京極
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,741,272 千円	
当該事業による費用	②	1,502,523 千円	
その他費用	③	238,749 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,160,582 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.81	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	70,564 千円	用排水施設、農道、ほ場整備、客土、暗渠排水、農用地改良保全の整備を実施した場合と実施しなかった場合の農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稲、小麦、ばれいしょ、大豆、てんさい、にんじん
品質向上効果	314 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物単価が増減する効果 対象作物：ばれいしょ、にんじん
営農経費節減効果	53,457 千円	用排水施設、ほ場整備、客土、暗渠排水、農用地改良保全の整備を実施した場合と実施しなかった場合の営農経費が増減する効果 対象作物：水稲、小麦、ばれいしょ、大豆、てんさい、にんじん
維持管理費節減効果	△1,534 千円	用排水施設及び農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：排水路、農道

効果項目	年効果額	効果の要因
営農に係る走行経費節減効果	33,575 千円	農道の整備を実施した場合と実施なかった場合での走行経費が節減又は維持される効果 対象作物：水稻、小麦、ばれいしょ、大豆、てんさい、にんじん
一般交通走行経費節減効果	17,983 千円	農道の整備を実施した場合と実施なかった場合に一般交通車の走行経費が節減又は維持される効果 対象施設：農道
計	174,359 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	青森県	地区名	階上
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	737,454 千円	
当該事業による費用	②	661,586 千円	
その他費用	③	75,868 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,405,309 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.90	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	34,636 千円	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、かぼちゃ、そば、えだまめ
品質向上効果	18,019 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物の荷傷み量が増減する効果
維持管理費節減効果	6,663 千円	用排水施設、農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用排水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	3,714 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での走行経費が節減又は維持される効果 対象作物：ながいも、水稻、ねぎ、ごぼう
一般交通等経費節減効果	3,156 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般交通の走行経費が節減又は維持される効果 対象施設：農道
計	66,188 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	山梨県	地区名	大月北部
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,036,711 千円	
当該事業による費用	②	859,355 千円	
その他費用	③	177,356 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,231,105 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.19	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	3,812 千円	用排水施設の整備、ほ場整備、鳥獣害侵入防止柵整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稲、ばれいしょ、とうもろこし、きゅうり、ほうれんそう、だいこん、そば
品質向上効果	25 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での荷痛み防止の効果 対象作物：きゅうり、なす、だいこん、はくさい
営農経費節減効果	21,005 千円	ほ場整備、鳥獣侵入防止柵整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象工種：ほ場整備、鳥獣侵入防止柵
維持管理費節減効果	11,288 千円	用排水施設の整備、農道、ほ場整備、鳥獣侵入防止柵の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用排水路、農道、ほ場整備、鳥獣侵入防止柵

効果項目	年効果額	効果の要因
営農に係る走行経費節減効果	21,497 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での走行経費が節減又は維持される効果 対象作物：水稻、ばれいしょ、とうもろこし、きゅうり、ほうれんそう、だいこん、大豆
耕作放棄防止効果	173 千円	ほ場整備を実施した場合と実施しなかった場合での耕作放棄の発生が防止され当該農地での作物生産が維持される効果。 対象工種：ほ場整備
災害防止効果	4,770 千円	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による害額が増減する効果 対象施設：農業関係資産、一般資産
一般交通費等経費節減効果	13,361 千円	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般交通の走行経費が節減又は維持される効果 対象施設：農道
地籍確定効果	109 千円	ほ場整備の実施により、区画の整形や確定測量が行われることで、地籍が明確になる効果。 対象工種：区画整理
非農用地等創設効果	6 千円	ほ場整備を実施した場合と実施しなかった場合での、公共用地等の用地調達経費が増減する効果。 対象施設：ほ場整備
計	76,046 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	新潟県	地区名	津南
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,265,909 千円	
年 効 用	②	89,279 千円	
廃 用 損 失 額	③	15,201 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	38 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1,659,827 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.31	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	1,405	乾田化、水管理改良及び湿害防止による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、大豆、そば、アスパラガス、にんじん、なす、だいこん
営農経費の節減	営農経費節減効果	52,445	ほ場の大区画化及び乾田化に伴う労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆
	維持管理費節減効果	9,433	農道及び用排水施設等の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農道、用排水路、揚水機場
	営農に係る走行経費節減効果	551	農道の拡幅に伴う農産物等輸送及び通作交通に係る走行経費の節減 対象作物：水稻、なす
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	24,697	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道、用排水路、揚水機場

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
地域の生活環境 の保全・向上	農道環境整備効果	748	環境に配慮した機能を付加させることによる農道環境の保全・創造 対象施設：農道（石積擁壁）
計		89,279	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	新潟県	地区名	六郎女
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,199,682 千円	
年 効 用	②	78,265 千円	
廃 用 損 失 額	③	34,606 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	41 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0516	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	$⑥ = ② \div ⑤ - ③$	1,482,157 千円	
費 用 便 益 比	$⑦ = ⑥ \div ①$	1.23	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	8,307	乾田化及び湿害防止による転作物物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、ねぎ、さといも、ばれいしょ、大豆、なす
営農経費の節減	営農経費節減効果	48,314	ほ場の大区画化及び乾田化に伴う労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、ねぎ、さといも、ばれいしょ、大豆、なす
	維持管理費節減効果	6,343	農道及び用排水施設等の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農道、用排水路、揚水機場
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	14,454	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道、用排水路

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
地域の生活環境 の保全・向上	地籍確定効果	313	国土調査がなされていない土地の地籍が明確になる効果 対象工種：ほ場整備
	水辺環境整備効果	534	環境に配慮した機能を付加させることによる水辺環境の保全・創造 対象施設：用排水路（粗朶護岸）
計		78,265	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	島根県	地区名	奥出雲
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,472,625 千円	
年 効 用	②	108,475 千円	
廃 用 損 失 額	③	— 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	38 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2,035,179 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.38	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	29,169	水田の用水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稻、大豆、そば
	品質向上効果	1,066	農道舗装による作物の荷痛みの防止 対象作物：ブルーベリー
営農経費の節減	営農経費節減効果	52,785	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、そば
	維持管理費節減効果	8,109	用排水施設等の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、農道、鳥獣進入防止柵、ため池
	営農に係る走行経費節減効果	506	農道舗装による走行速度の向上 対象作物：水稻、ブルーベリー、だいこん、キャベツ、大豆、そば
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	8,002	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
施設更新による 災害防止	災害防止効果	8,838	ため池の整備による被害防止 対象施設：ため池
計		108,475	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	島根県	地区名	金城
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	998,550 千円	
年 効 用	②	72,656 千円	
廃 用 損 失 額	③	－ 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	41 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0516	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1,408,062 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.41	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	61,673	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、大豆、キャベツ、ナス、インゲン、ピオーネ
営農経費の節減	営 農 経 費 節 減 効 果	7,927	ほ場の大区画化による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆、キャベツ、ナス、インゲン
	維持管理費節減効果	1,027	用排水施設等の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	2,029	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路
計		72,656	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	大分県	地区名	大野東部
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	657,500 千円	
年 効 用	②	40,879 千円	
廃 用 損 失 額	③	— 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	32 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0581	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	703,597 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.07	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	5,359	水田の用排水改良等による転作作物の面積拡大、単収の増加 対象作物：水稲、大豆、なす、かんしょ、さといも、スイートコーン、だいこん、はくさい、ばれいしょ、小麦
	品質向上効果	659	農道舗装改良により荷傷みが防止され農作物収量の増加 対象作物：だいこん、はくさい、いちご、きゅうり、なす
営農経費の節減	営農経費節減効果	1,868	ほ場整備に伴う営農機械大型化による営農経費節減 対象作物：水稲、なす、さといも、大豆、かんしょ、小麦、だいこん、はくさい
	維持管理費節減効果	4,925	農道、用排水路等の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農道、用排水路
	営農に係る走行経費節減効果	817	農道整備に伴う農産物の輸送及び通作に係る経費の節減 対象作物：水稲、大豆、いちご、小麦、だいこん、はくさい、さといも、かんしょ、きゅうり、なす
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	27,251	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道、用排水路
計		40,879	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	柏原
-----	-------------	-------	------	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	942,700 千円	
年 効 用	②	66,936 千円	
廃 用 損 失 額	③	8,858 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	32 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0570	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1,165,457 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.23	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額 (千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	7,502	ほ場整備、用排水路、鳥獣侵入防止柵整備に伴う作付面積の拡大や単収の増加 対象作物：水稻、かんしょ、牧草
	品質向上効果	59	農道舗装により生産物運搬時の損傷軽減 対象作物：かんしょ、はくさい、キャベツ
営農経費の節減	営農経費節減効果	9,057	ほ場整備に伴う営農機械の大型化に伴う作業効率改善による営農経費節減 対象作物：水稻、牧草、かぼちゃ
	維持管理費節減効果	1,212	用排水施設、農道の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用排水路、農道
	営農に係る走行経費節減効果	35,878	農道整備に伴う農産物の輸送及び通作に係る経費の節減 対象作物：水稻、かんしょ、牧草、さといも、青刈りとうもろこし
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	12,753	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、農道
施設更新による災害防止	災害防止効果	218	老朽化した施設の更新による洪水被害の防止軽減 対象施設：排水路

項 目		年効果額 (千円)	効果の内容
地域の生活環境 保全・向上	文化財発見効果	257	文化財が具現化される効果
計		66,936	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	霧島北部
-----	-------------	-------	------	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	916,590 千円	
年 効 用	②	60,167 千円	
廃 用 損 失 額	③	— 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	33 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0562	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1,070,587 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.16	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額 (千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	14,484	ほ場整備、用排水路、暗渠排水、農用地保全整備、鳥獣侵入防止柵整備に伴う作付面積の拡大や単収の増加 対象作物：水稲、牧草、にがうり
営農経費の節減	営農経費節減効果	13,397	ほ場整備に伴う営農機械の大型化及び暗渠排水に伴う作業効率改善による営農経費節減 対象作物：水稲、牧草、にがうり
	維持管理費節減効果	6,919	用排水施設、農道の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用排水路、農道
	営農に係る走行経費節減効果	1,904	農道整備に伴う農産物の運搬及び通作に係る経費の節減 対象作物：茶、牧草
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	19,062	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、農道
施設更新による災害防止	災害防止効果	3,987	老朽化した施設の更新による洪水被害の防止軽減 対象施設：排水路

項 目		年効果額 (千円)	効果の内容
地域の生活環境 の保全・向上	一般交通等経費節減	414	農道舗装の改良による一般交通の走行経費の 節減
計		60,167	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	湧水
-----	-------------	-------	------	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,300,600 千円	
年 効 用	②	111,527 千円	
廃 用 損 失 額	③	68,063 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	32 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0570	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1,888,551 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.45	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額 (千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	39,562	ほ場整備、用排水路、暗渠排水、鳥獣侵入防止柵整備に伴う作付面積の拡大や単収の増加 対象作物：水稻、牧草、ねぎ、葉たばこ、かんしょ
営農経費の節減	営農経費節減効果	5,554	ほ場整備に伴う営農機械の大型化及び暗渠排水に伴う作業効率改善による営農経費節減 対象作物：水稻、牧草
	維持管理費節減効果	2,106	用排水施設、農道の改修に伴う施設の維持管理の節減費 対象施設：用排水路、農道
	営農に係る走行経費節減効果	36,041	農道整備に伴う農産物の運搬及び通作に係る経費の節減 対象作物：水稻、牧草、かんしょ、葉たばこ、ねぎ、茶
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	28,264	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、農道
計		111,527	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	広域営農団地農道整備事業	都道府県名	北海道	地区名	留萌中部5期
-----	--------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	22,087,447千円	
年 効 用	②	1,464,599千円	
廃 用 損 失 額	③	9,247千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	38年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0649	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	22,557,764千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1.02	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	12,657	砂利道を舗装道に整備することにより作物の砂塵被害が防止され収量が増加 対象作物：牧草等
	品質向上効果	131,260	舗装に整備することで、農作物運搬時の荷傷み被害が防止され品質が向上 対象作物：トマト等
営農経費の節減	維持管理費節減効果	39,240	農道の改修整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：道路
	営農に係る走行経費節減効果	1,147,776	農道の改修整備に伴う農産物運搬及び営農通作の車輛走行に要する経費の節減 対象作物：牛乳、牧草等
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	31,127	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：道路
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	102,539	農道の改修整備に伴う一般交通車の車輛走行に要する経費の節減
計		1,464,599	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	広域営農団地農道整備事業	都道府県名	和歌山県	地区名	紀の川左岸3期
-----	--------------	-------	------	-----	---------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	28,940,312千円	
年 効 用	②	1,438,461千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	54 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0467	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	30,802,163千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1.06	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	品質向上効果	99,910	舗装に整備することで、農作物運搬時の荷痛み被害が防止され品質が向上 対象作物：みかん、ネーブル、はっさく、もも、かき、うめ、すもも
	維持管理費節減効果	△ 6,799	農道新設に伴うアスファルト舗装補修費及びトンネル照明の電力料の増加
営農経費の節減	営農に係る走行経費節減効果	1,199,222	農道新設による農作物運搬の労働時間の短縮及び機械経費の節減
	一般交通等経費節減効果	130,221	広域農道の利用に伴う一般交通等の走行時間の短縮及び機械経費の節減
	安全性向上効果	11,456	歩道設置による歩行者の安全確保
	公共施設保全効果	4,451	広域農道と交差する市道・町道の付替、取付による従来の道路機能の維持保全
計		1,438,461	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	広域営農団地農道整備事業	都道府県名	島根県	地区名	安能 2 期
-----	--------------	-------	-----	-----	--------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備 考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	12,089,024 千円	
当該事業による費用	②	10,552,628 千円	
その他費用	③	1,536,396 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	58 年	当該事業の工事期間＋40 年
総便益額（現在価値化）	⑤	20,408,189 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.68	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△2,443 千円	農道の新設、改良に伴う施設の維持管理費の増 対象施設：道路
営農に係る走行経費節減効果	1,209,912 千円	農道の新設、改良に伴う走行時間の短縮による労働 時間や機械経費の節減 対象作物：水稻他穀類、野菜類、畜産物
一般交通等経費節減効果	37,752 千円	農道の新設、改良による一般交通の走行時間の短縮 による労働時間や機械経費の節減
計	1,245,221 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	広域営農団地農道整備事業	都道府県名	大分県	地区名	大分中部2期
-----	--------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	19,494,652千円	
年 効 用	②	929,582千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	55年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0464	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	20,034,094千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1.02	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	営農に係る走行経費節減効果	798,820	農道の新設による農産物等の輸送及び通作に係る走行経費の節減 対象作物：水稻、果菜類、葉菜類 飼料等
	維持管理費節減効果	△ 1,910	農道の新設により施設の維持管理費の増加 対象施設：道路
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	111,826	既設農道の更新による従前の機能の維持 対象施設：道路
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	20,846	農道の改修整備に伴う一般交通車の車両走行に要する経費の節減
計		929,582	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業(一般農道整備事業)	都道府県名	北海道	地区名	東栄3期
-----	------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,124,726千円	
年 効 用	②	106,284千円	
廃 用 損 失 額	③	5,486千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	37年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0532	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1,992,334千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1.77	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	3,999	砂利道を舗装道に整備することにより作物の砂塵被害が防止され収量が増加 対象作物：ばれいしょ等
	品質向上効果	9,751	舗装に整備することで、農作物運搬時の荷傷み被害が防止され品質が向上 対象作物：ばれいしょ等
営農経費の節減	維持管理費節減効果	7,049	農道の改修整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：道路
	営農に係る走行経費節減効果	72,888	農道の改修整備に伴う農産物運搬及び営農通作の車輛走行に要する経費の節減 対象作物：てんさい等
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	8,078	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：道路
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	4,519	農道の改修整備に伴う一般交通車の車輛走行に要する経費の節減
計		106,284	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業(一般農道整備事業)	都道府県名	奈良県	地区名	大野向湊2期
-----	------------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 8 7 6, 9 8 2 千円	
年 効 用	②	8 8, 1 3 4 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	5 6 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 4 5 9	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 9 2 0, 1 3 1 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 0 2	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
営農経費の節減	営農に係る走行経費節減効果	5 1, 3 0 7	農道の改修整備に伴う農作物運搬及び営農通作の車両走行に要する経費の節減 対象作物：水稲、茶、ナス、ハウレンソウ
	維持管理費節減効果	△ 7 3 7	農道の改修整備に伴う施設の維持管理費の節減
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	1 6 2	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	3 2, 8 8 0	農道の改修整備に伴う一般交通車の車両走行に要する経費の節減
	林業走行経費節減効果	2, 6 0 3	農道の改修整備に伴う林業に係る交通車の車両走行に要する経費の節減
	林業経営経費節減効果	1, 1 1 2	保育作業等に機械化の促進が図られることによる保育作業経費の節減
	公共施設保全効果	8 0 7	一般道の付け替えにより、地域の利便性の向上、耐用年数の増加
計		8 8, 1 3 4	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業(一般農道整備事業)	都道府県名	奈良県	地区名	西吉野賀北2期
-----	------------------	-------	-----	-----	---------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 3 9 8, 1 4 5 千円	
年 効 用	②	7 7, 4 2 6 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	4 7 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 4 8 4	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 5 9 9, 7 1 1 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 1 4	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	品質向上効果	5, 6 7 0	舗装に整備することで、農作物運搬時の荷傷み被害が防止され品質が向上 対象作物：柿
営農経費の節減	営農に係る走行経費節減効果	6 8, 9 7 7	農業輸送経路の短縮、走行速度の向上、輸送時間の短縮 対象作物：柿
	維持管理費節減効果	△ 2 3 8	農道の改修整備に伴う施設の維持管理費の節減
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	3, 0 1 7	農道の改修整備に伴う一般交通車の車両走行に要する経費の節減
計		7 7, 4 2 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業(一般農道整備事業)	都道府県名	鹿児島県	地区名	平山 3 期
-----	------------------	-------	------	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 1 6 1, 9 6 0 千円	
年 効 用	②	6 4, 5 9 8 千円	
廃 用 損 失 額	③	6, 3 5 4 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	4 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 1 5	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 2 4 7, 9 7 6 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 0 7	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	△ 8 6 3	機能維持のための維持管理費の増加 対象施設：道路
	営農に係る走行経費節減効果	5 9, 7 8 5	農道の改修整備に伴う農作物運搬及び営農通作の車両走行に要する経費の節減 対象作物：さとうきび、かんしょ、ばれいしょ、水稻、イタリアン
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	2, 5 6 7	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：道路
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	2, 6 1 2	農道の改修整備に伴う一般交通車の車両走行に要する経費の節減
	文 化 財 発 見 効 果	4 9 7	埋蔵文化財調査を行うことにより文化的価値が明確になる。
計		6 4, 5 9 8	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	都道府県名	富山県	地区名	呉羽和合4期
-----	---------------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 5 7 1, 0 0 0千円	
年 効 用	②	9 4, 8 6 5千円	
廃 用 損 失 額	③	1 1, 6 0 0千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	4 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 1 5	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤－③	1, 8 3 0, 4 3 9千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 1 7	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	△5 4 1	農道の改修整備に伴う施設の維持管理費の増加。
	営農に係る走行経費節減効果	3 2, 7 1 0	農道の改修整備に伴う農作物運搬及び営農通作の車両走行に要する経費の節減 対象施設：道路
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	2 3, 7 7 8	既存施設の更新による従前の農業生産の維持。 対象施設：道路
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	2 6, 7 5 1	農道の改修整備に伴う一般交通車の車両走行に要する経費の節減。
その他	地域資産保全・向上効果	1 2, 1 6 7	埋蔵文化財発掘調査により、文化的価値が明確となる。
計		9 4, 8 6 5	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	都道府県名	岐阜県	地区名	古川南部3期
-----	---------------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	4, 8 5 9, 7 0 3 千円	
年 効 用	②	2 4 3, 0 8 6 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	4 8 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 4 8 2	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤－③	5, 0 4 3, 2 7 8 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 0 4	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	△5, 1 9 9	農道新設による維持管理費の増対象施設：道路
	営農に係る走行経費節減効果	2 3 3, 6 5 2	農道整備による輸送、通作の走行時間短縮による経費の節減 対象作物：水稻、野菜類、果物、畜産物
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	1 0, 3 9 6	農道の改修整備に伴う一般交通車の車輛走行に要する経費の節減
	受益外農業効果	9 5 9	農道整備による輸送、通作の走行時間短縮による経費の節減 対象作物：山菜加工品、椎茸
	安全性向上効果	3, 2 7 8	安全施設整備による車輛走行時の安全性向上 対象施設：歩道
計		2 4 3, 0 8 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	都道府県名	京都府	地区名	山城２期
-----	---------------------	-------	-----	-----	------

１．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 3 7 8, 1 5 0 千円	
年 効 用	②	9 1, 3 4 9 千円	
廃 用 損 失 額	③		廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	3 8 年	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）	⑤	0. 0 5 2 6	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 7 3 6, 6 7 3 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 2 6	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	品質向上効果	6, 0 6 1	舗装に整備することで、農作物運搬時の荷痛み被害が防止され品質が向上 対象作物：菊、あおとう、キャベツ
営農経費の節減	維持管理費節減効果	△ 7 5 2	土地改良施設の改良等に伴い施設の機能が向上し、補修等に要する経費が減額。対象施設：道路
	営農に係る走行経費節減効果	3 9, 2 6 1	農道の新設等に伴い地域間を結ぶ道路延長の短縮や、走行速度、車種変更等によって、燃料等の節減、人件費等が軽減。
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	5, 4 5 4	旧施設を更新することに伴い従前の農業生産の維持
地域の生産環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	3 7, 0 4 1	農道を整備することによる、一般交通に要する経費（燃料、人件費等）が増減
	文化財発見効果	3, 6 7 2	発掘調査を行うことによりその文化的価値が明確になる
	地籍確定効果	6 1 2	道路用地の買収等により地籍が明確になる効果
計		9 1, 3 4 9	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	都道府県名	山口県	地区名	平生中央2期
-----	---------------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 2 4 0, 2 2 8 千円	
年 効 用	②	1 5 3, 2 9 7 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	5 1 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 6 0 3	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	2, 5 4 2, 2 3 9 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 1 3	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	品 質 向 上 効 果	3, 7 2 3	農道の舗装により農産物の運搬の際の損傷が軽減され、品質が向上する効果 対象作物：野菜類、果樹類
	営農経費の節減	1, 7 4 5	農道の新設、改良に伴う防除作業の低減による効果 対象作物：果樹類
	営農に係る走行経費節減効果	6 1, 6 4 3	農道の新設、改良に伴う走行時間の短縮による労働時間や機械経費の節減 対象作物：水稻、果樹類
地域の生活環境の保全・向上	維持管理費節減効果	△ 2, 1 9 0	農道の新設、改良に伴う施設の維持管理費の増 対象施設：道路
	一般交通等経費節減効果	7 2, 6 1 3	農道の新設、改良による一般交通の走行時間の短縮による労働時間や機械経費の節減
	安 全 性 向 上 効 果	1, 0 9 1	農道の新設、改良に併せて施設整備することにより安全性が向上 対象施設：ガードレール等
	農道環境整備効果	1 4, 6 7 2	農道の改良に併せて農道周辺の環境を保全
計		1 5 3, 2 9 7	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	都道府県名	徳島県	地区名	池田 3 期
-----	---------------------	-------	-----	-----	--------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	3,127,828 千円	
当該事業による費用	②	2,827,129 千円	
その他費用	③	300,699 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	58 年	当該事業の工事期間＋40 年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,313,963 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.05	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△1,461 千円	農道の新設、改良に伴う施設の維持管理費の増 対象施設：道路
営農に係る走行経費節減効果	104,006 千円	農道の新設、改良に伴う走行時間の短縮による労働時間や機械経費の節減 対象作物：水稻他穀類、野菜類、畜産物
一般交通等経費節減効果	96,106 千円	農道の新設、改良による一般交通の走行時間の短縮による労働時間や機械経費の節減
計	198,651 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	都道府県名	愛媛県	地区名	松山南部２期
-----	---------------------	-------	-----	-----	--------

１．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	5, 3 3 8, 0 6 8 千円	
年 効 用	②	2 7 1, 6 9 1 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	4 5 年	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）	⑤	0. 0 4 9 2	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	5, 5 2 2, 1 7 4 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 0 3	

２．年効用の総括

項 目	年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	営農に係る走行経費節減効果	1 9 6, 6 8 6 農道の新設、改良に伴う荷痛み防止による単収の増加 対象作物：水稻、果樹類、畜産物
	維持管理費節減効果	△1, 2 3 3 農道の新設、改良に伴う走行時間の短縮による労働時間や機械経費の節減 対象施設：道路
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	6, 5 0 5 老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：道路
施設更新による災害防止	災 害 防 止 効 果	2 8, 8 6 1 農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象施設：農業関連資産、一般資産
地域の生活環境の保全・向上	一般交通等経費節減効果	3 3, 2 0 3 農道の新設、改良による一般交通の走行時間の短縮による労働時間や機械経費の節減
	安 全 性 向 上 効 果	9 3 1 農道の新設、改良に併せて施設整備することにより安全性が向上 対象施設：歩道
	文 化 財 発 見 効 果	6, 3 2 6 農道工事に伴う文化財の発掘調査により、文化的価値が明確となる効果
	地 籍 確 定 効 果	4 1 2 国土調査が未実施の地域で地籍測量を行うことで付随的に地籍が明確となる効果
計		2 7 1, 6 9 1

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農業集落排水資源循環統合補助事業	都道府県名	埼玉県	地区名	東第二
-----	------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 5 1 4, 5 8 6 千円	
年 効 用	②	1 4 9, 2 7 1 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	3 2 年	当該事業の耐用年数
還 元 率	⑤	0. 0 5 5 9	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2, 6 7 0, 3 2 2 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 7 6	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農業被害軽減効果等	農業被害軽減効果	6, 7 4 5	水質改善による収量の増、品質の改善、労働時間の節減及び不快農作業の解消
	農業用排水施設保全効果	1, 3 1 2	水質改善による用排水路の維持管理作業、不快維持管理作業の軽減
	地域資源有効利用効果	6, 0 2 7	処理水の下流農地での利用の増加、汚泥の農地還元による化学肥料の節減
衛生水準向上効果等	住居快適性向上効果	1 0 9, 5 1 3	トイレの水洗化、台所等の水周り改善による快適性向上
	農村空間快適性向上効果	1 3, 7 2 8	集落周辺水路の水質改善による農村景観の保全・向上
	衛生水準向上効果	2, 6 3 1	集落周辺水路の水質改善による悪臭、ハエ等の減少
公共用水域水質保全効果		1 0, 6 2 0	公共用水域の水質改善による景観、環境の改善
維持管理費節減効果等	維持管理節減効果	－ 1, 3 0 5	し尿汲み取り費用、処分費用、集排施設維持管理費等の増減
計		1 4 9, 2 7 1	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農業集落排水資源循環統合補助事業	都道府県名	愛知県	地区名	十四山東部
-----	------------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 5 1 6, 6 0 7千円	
年 効 用	②	3 0 0, 3 4 6千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 4 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 4 3	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	5, 5 3 1, 2 3 4千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	2. 1 9	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農業被害軽減効果等	農業被害軽減効果	2 3, 1 8 1	水質改善による収量の増、品質の改善、労働時間の節減及び不快農作業の解消
	農業用排水施設保全効果	2, 1 7 2	水質改善による用排水路の維持管理作業、不快維持管理作業の軽減
	地域資源有効利用効果	3, 7 2 0	処理水の下流農地での利用の増加、汚泥の農地還元による化学肥料の節減
衛生水準向上効果等	住居快適性向上効果	1 9 8, 4 4 1	トイレの水洗化、台所等の水周り改善による快適性向上
	農村空間快適性向上効果	2 1, 2 4 5	集落周辺水路の水質改善による農村景観の保全・向上
	衛生水準向上効果	2 0, 0 3 4	集落周辺水路の水質改善による悪臭、ハエ等の減少
公共用水域水質保全効果		1 3, 6 9 6	公共用水域の水質改善による景観、環境の改善
維持管理費節減効果等	維持管理節減効果	1 7, 8 5 7	し尿汲み取り費用、処分費用、集排施設維持管理費等の増減
計		3 0 0, 3 4 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農業集落排水資源循環統合補助事業	都道府県名	岐阜県	地区名	相 生
-----	------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 3 2 6, 5 6 5千円	
年 効 用	②	1 7 6, 1 7 6千円	
廃 用 損 失 額	③		廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 2 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 5 5 9	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	3, 1 5 1, 6 2 8千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	2. 3 7	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農業被害軽減効果等	農業被害軽減効果	2, 6 5 4	水質改善による収量の増、品質の改善、労働時間の節減及び不快農作業の解消
	農業用排水施設保全効果	8 4	水質改善による用排水路の維持管理作業、不快維持管理産業の軽減
	地域資源有効利用効果	1 0, 8 8 7	処理水の下流農地での利用の増加、汚泥の農地還元による化学肥料の節減
衛生水準向上効果等	住居快適性向上効果	1 3 7, 1 5 6	トイレの水洗化、台所の水回り改善による快適性向上
	農村空間快適性向上効果	1 3, 8 8 5	集落周辺水路の水質改善による農村景観の保全・向上
	衛生水準向上効果	8, 4 5 6	集落周辺水路の水質改善による悪臭・ハエ等の減少
公共用水域水質保全効果		1 1, 3 7 4	公共用水域の水質改善による景観、環境の改善
維持管理費節減効果	維持管理節減効果	- 8, 3 2 0	し尿汲み取り費用、処分費用、集排施設維持管理費等の増減
計		1 7 6, 1 7 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農業集落排水資源循環統合補助事業	都道府県名	三重県	地区名	上御糸・下御糸
-----	------------------	-------	-----	-----	---------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	4, 0 0 7, 8 5 2 千円	
年 効 用	②	4 8 4, 1 7 7 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 5 年	当該事業の耐用年数
還 元 率	⑤	0. 0 5 3 6	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	9, 0 3 3, 1 5 3 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	2. 2 5	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農業被害軽減効果等	農業被害軽減効果	0	水質改善による収量の増、品質の改善、労働時間の節減及び不快農作業の解消
	農業用排水施設保全効果	3, 4 1 9	水質改善による用排水路の維持管理作業、不快維持管理作業の軽減
	地域資源有効利用効果	9, 4 0 1	処理水の下流農地での利用の増加、汚泥の農地還元による化学肥料の節減
衛生水準向上効果等	住居快適性向上効果	3 6 1, 0 9 6	トイレの水洗化、台所等の水周り改善による快適性向上
	農村空間快適性向上効果	4 1, 1 6 0	集落周辺水路の水質改善による農村景観の保全・向上
	衛生水準向上効果	1 0, 4 5 7	集落周辺水路の水質改善による悪臭、ハエ等の減少
公共用水域水質保全効果		3 2, 3 7 0	公共用水域の水質改善による景観、環境の改善
維持管理費節減効果等	維持管理節減効果	2 6, 2 7 4	し尿汲み取り費用、処分費用、集排施設維持管理費等の増減
計		4 8 4, 1 7 7	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農業集落排水資源循環統合補助事業	都道府県名	三重県	地区名	水沢東部
-----	------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 4 6 2, 6 5 4千円	
年 効 用	②	1 0 8, 5 6 3千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 2年	当該事業の耐用年数
還 元 率	⑤	0. 0 5 5 9	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 9 4 2, 0 9 3千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 3 2	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農業被害軽減効果等	農業被害軽減効果	1, 9 4 0	水質改善による収量の増、品質の改善、労働時間の節減及び不快農作業の解消
	農業用排水施設保全効果	6 6 7	水質改善による用排水路の維持管理作業、不快維持管理作業の軽減
	地域資源有効利用効果	1, 8 8 8	処理水の下流農地での利用の増加、汚泥の農地還元による化学肥料の節減
衛生水準向上効果等	住居快適性向上効果	7 3, 7 8 7	トイレの水洗化、台所等の水周り改善による快適性向上
	農村空間快適性向上効果	1 1, 5 1 5	集落周辺水路の水質改善による農村景観の保全・向上
	衛生水準向上効果	3, 5 7 9	集落周辺水路の水質改善による悪臭、ハエ等の減少
公共用水域水質保全効果		8, 7 6 0	公共用水域の水質改善による景観、環境の改善
維持管理費節減効果等	維持管理節減効果	6, 4 2 7	し尿汲み取り費用、処分費用、集排施設維持管理費等の増減
計		1 0 8, 5 6 3	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農業集落排水資源循環統合補助事業	都道府県名	岡山県	地区名	梶並 2 期
-----	------------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 9 9 2, 9 7 4 千円	
年 効 用	②	1 9 1, 3 4 7 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 4 年	当該事業の耐用年数
還 元 率	⑤	0. 0 5 4 3	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	3, 5 2 3, 8 8 6 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 7 7	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農業被害軽減効果等	農業被害軽減効果	1 0, 3 8 8	水質改善による収量の増、品質の改善、労働時間の節減及び不快農作業の解消
	農業用排水施設保全効果	1, 5 0 1	水質改善による用排水路の維持管理作業、不快維持管理作業の軽減
	地域資源有効利用効果	1 1, 1 1 5	処理水の下流農地での利用の増加、汚泥の農地還元による化学肥料の節減
衛生水準向上効果等	住居快適性向上効果	1 0 4, 2 3 9	トイレの水洗化、台所等の水周り改善による快適性向上
	農村空間快適性向上効果	1 1, 6 1 8	集落周辺水路の水質改善による農村景観の保全・向上
	衛生水準向上効果	4 8, 9 1 9	集落周辺水路の水質改善による悪臭、ハエ等の減少
公共用水域水質保全効果		9, 8 4 2	公共用水域の水質改善による景観、環境の改善
維持管理費節減効果等	維持管理節減効果	－ 6, 2 7 5	し尿汲み取り費用、処分費用、集排施設維持管理費等の増減
計		1 9 1, 3 4 7	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農業集落排水資源循環統合補助事業	都道府県名	沖縄県	地区名	大城
-----	------------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1,723,172 千円	
年 効 用	②	189,028 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	39 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0511	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	3,699,178 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	2.14	

2. 年効果額の総括

項 目		年効果額	効果の要因
農業被害軽減効果等	農業被害軽減効果	241 千円	労働時間の節減・不快農作業の解消
	農業用排水施設保全効果	515 千円	水質改善による用排水路の維持管理作業の軽減、不快維持管理作業の軽減
	地域資源有効利用効果	92,063 千円	処理水の下流農地での利用の増加、汚泥の農地還元による化学肥料の節減
衛生水準向上効果等	住居快適性向上効果	80,851 千円	トイレの水洗化、台所等の水周り改善による快適性向上
	農村空間快適性向上効果	5,902 千円	集落周辺水路の水質改善による農村景観の保全・向上
	衛生水準向上効果	4,104 千円	集落周辺水路の水質改善による悪臭、ハエ等の減少
公共用水域水質保全効果		4,512千円	公共用水域の水質改善による景観、環境の改善
維持管理費節減効果等	維持管理節減効果	840 千円	し尿汲み取り費用・処分費用・集排施設維持管理費等の増減
計		189,028 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農村振興総合整備事業	都道府県名	福岡県	地区名	柳川
-----	------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 3 3 7, 7 0 0 千円	
年 効 用	②	8 3, 2 0 4 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	3 9 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 5 3 1	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 5 6 6, 9 3 0 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 1 7	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	5 2	機能維持のための維持管理費の節減 対象施設：農業用排水施設
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更新効果	3, 5 3 9	老朽化した施設の更新による従前の 農業生産の維持 対象施設：農業用排水施設
施設更新による 災害防止	災害防止効果	5 2, 6 9 0	クリークの護岸整備による法面崩壊 に伴う災害の未然防止 対象施設：農業用排水施設
地域の生活環境 の保全・向上	地域用水効果	1 6, 1 6 0	クリークの護岸整備により防火用水 として十分利用可能となることによ る防火水槽設置費用の節減 対象施設：農業用排水施設
	水辺環境整備効果	1 0, 7 6 3	クリークの護岸整備において環境に 配慮した工法採用による水辺環境の 保全 対象施設：農業用排水施設
計		8 3, 2 0 4	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業（一般）	都道府県名	長野県	地区名	埴科(5期)
-----	--------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 1 2 0, 0 0 0千円	
年 効 用	②	1 5 5, 3 2 1千円	
廃 用 損 失 額	③	8 0, 6 8 0千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 4年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 6 8 6	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2, 1 8 3, 4 6 2千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 0 3	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	2 0, 9 3 2	
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	1 3 4, 3 8 9	排水施設の改修により湛水被害等の 発生を防止 対象：農地、農業用施設、農作物他
計		1 5 5, 3 2 1	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業（一般）	都道府県名	長野県	地区名	安茂里(2期)
-----	--------------	-------	-----	-----	---------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 2 8 1, 0 0 0 千円	
年 効 用	②	8 7, 5 6 5 千円	
廃 用 損 失 額	③	0 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	5 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 6 0 3	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 4 5 2, 1 5 5 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 1 3	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	2, 6 2 5	点検作業の軽減
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	8 4, 9 4 0	用水施設の改修により湛水被害等の 発生を防止 対象：農地、農業用施設、農作物他
計		8 7, 5 6 5	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策）	都道府県名	兵庫県	地区名	蓼川堰
-----	------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 3 0 2, 0 0 0 千円	
年 効 用	②	2 2 5, 8 1 8 千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	4 5 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0. 0 4 9 9	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	4, 5 2 5, 4 1 1 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	3. 4 7	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	2 6 5	
施設更新による災害防止	災 害 防 止 効 果	2 2 5, 5 5 3	井堰の改修により、河川堤防決壊等の災害発生防止 対象施設：農作物、人家、公共施設
計		2 2 5, 8 1 8	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策）	都道府県名	福岡県	地区名	長三郎
-----	------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 1 6 9, 4 9 0千円	
年 効 用	②	6 7, 5 8 6千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 9 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 5 1 0	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 3 2 5, 2 1 6千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 1 3	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	6 7	井堰の改修により施設の維持管理費 が節減される効果 対象施設：井堰
施設更新による 災害防止	災害防止効果	6 7, 5 1 9	井堰の改修により河川堤体決壊等の 災害発生を防止 対象施設：農作物、公共施設、人家 等
計		6 7, 5 8 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策）	都道府県名	長崎県	地区名	雲仙 グリーンロード（一期）
-----	------------------------	-------	-----	-----	-------------------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	6, 4 3 0, 0 0 0千円	
年 効 用	②	5 0 4, 7 2 9千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	6 0年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 4 5 1	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1 1, 1 9 1, 3 3 0千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 7 4	

2. 効用の総括

項 目		効果額（千円）	効果の内容
施設更新による 災害防止	災害防止効果	5 0 4, 7 2 9	耐震工事により、地震時の落橋による農作物、公共施設への災害を防止 対象施設：農作物、家屋、公共施設等
計		5 0 4, 7 2 9	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（湛水防除事業）	都道府県名	静岡県	地区名	毘沙門2期
-----	----------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 5 2 0, 0 0 0千円	
年 効 用	②	4 1 5, 1 5 8千円	
廃 用 損 失 額	③	— 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	3 9 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 6 4 8	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	6, 4 0 6, 7 5 9千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	2. 5 4	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	△1, 1 5 4	ポンプの更新による維持管理費の節減 対象施設：排水機場
施設整備による 災害防止	災 害 防 止 効 果	4 1 6, 3 1 2	湛水被害の減少による災害復旧費の減少 対象施設：水稻、イチゴ、トマト、農 地、農業用施設ほか
計		4 1 5, 1 5 8	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（湛水防除事業）	都道府県名	岐阜県	地区名	柳瀬
-----	----------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 2 6 0, 0 0 0千円	
年 効 用	②	1 0 2, 3 3 7千円	
廃 用 損 失 額	③	— 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0. 0 6 0 5	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 6 9 1, 5 2 1千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 3 4	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	△ 1, 0 8 7	排水機場の改修により施設の維持管理費が節減される効果 対象施設：排水機場
施設更新による従前の農民生産の維持	更 新 効 果	4 1, 5 9 3	老朽化した施設の更新により従前の機能が継続して発現される効果 対象施設：排水機場
施設更新による災害防止	災 害 防 止 効 果	6 1, 8 3 1	排水機場改修による作物および施設の被害防止 対象：水稻、ほうれん草、農業用施設等
計		1 0 2, 3 3 7	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（湛水防除事業）	都道府県名	愛知県	地区名	新堀川（１期）
-----	----------------	-------	-----	-----	---------

１．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 8 3 5, 0 0 0千円	
年 効 用	②	3 4 3, 4 2 9千円	
廃 用 損 失 額	③	6 7, 6 0 0千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	2 7 年	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 6 4 0	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	5, 2 9 8, 4 7 8千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 8 6	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	△ 3, 3 6 1	排水機場の改修により施設の維持管理費が節減される効果 対象施設：排水機場
施設更新による 従前の農民生産 の維持	更 新 効 果	7 5, 4 4 0	老朽化した施設の更新により従前の機能が継続して発現される効果 対象施設：排水機場
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	2 7 1, 3 5 0	排水機場の改修により作物および施設の湛水被害を防止する効果 対象：水稻、イチゴ、農業用施設等
計		3 4 3, 4 2 9	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（湛水防除事業）	都道府県名	三重県	地区名	源緑輪中
-----	----------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 0 3 3, 2 0 0千円	
年 効 用	②	7 3, 4 2 0千円	
廃 用 損 失 額	③	1, 5 0 0千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	2 6 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 6 5 0	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 1 2 8, 0 3 8千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 0 9	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	1, 5 9 5	排水機場の改修により施設の維持管理費が節減される効果 対象施設：排水機場
施設更新による 従前の農民生産 の維持	更 新 効 果	2 5, 0 1 4	老朽化した施設の更新により従前の機能が継続して発現される効果 対象施設：排水機場
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	4 6, 8 1 1	排水機場の改修により作物および施設の被害を防止する効果 対象：水稻、トマト、農業用施設等
計		7 3, 4 2 0	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（湛水防除事業）	都道府県名	福岡県	地区名	大坪
-----	----------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 3 9 5, 0 0 0千円	
年 効 用	②	1 7 2, 1 8 6千円	
廃 用 損 失 額	③	1 9 4, 4 4 3千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	2 6年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0. 0 6 4 2	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2, 4 8 7, 5 8 2千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 0 3	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	1, 1 2 8	排水機場および排水路の改修により施設の維持管理費が節減される効果 対象施設：排水機場、排水路
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	8 1, 4 0 5	老朽化した施設の更新により従前の機能が継続して発現される効果 対象施設：排水機場、排水路等
施設更新による災害防止	災害防止効果	8 9, 6 5 3	排水機場および排水路の改修による作物および施設の被害防止 対象施設：農作物・農業施設等
計		1 7 2, 1 8 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（湛水防除事業）	都道府県名	福岡県	地区名	城島中部
-----	----------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 2 6 3, 8 0 0 千円	
年 効 用	②	1 6 1, 4 5 5 千円	
廃 用 損 失 額	③	7 3, 9 7 5 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0. 0 6 0 4	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2, 5 9 9, 1 2 1 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 1 4	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	3, 6 9 9	クリークの護岸整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水路
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	8, 0 7 0	老朽化した施設の更新による従前の施設の機能の維持 対象施設：排水路
施設更新による災害防止	災害防止効果	1 4 9, 6 8 6	クリークの護岸整備による、法面崩壊等の災害発生の防止及び湛水被害防止に伴う作物被害の防止 対象施設：農作物・農業施設等
計		1 6 1, 4 5 5	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業(湛水防除事業)	都道府県名	福岡県	地区名	筑後西部前期
-----	----------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 2 9 9, 9 0 0千円	
年 効 用	②	1 0 1, 5 7 6千円	
廃 用 損 失 額	③	4 0, 9 3 0千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 0年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 6 0 4	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 6 4 0, 7 9 2千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 2 6	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	1, 4 1 2	クリークの護岸整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水路
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	3, 6 5 3	老朽化した施設の更新による従前の施設の機能の維持 対象施設：排水路
施設更新による災害防止	災害防止効果	9 6, 5 1 1	クリークの護岸整備による、法面崩壊等の災害発生の防止及び湛水被害防止に伴う作物被害の防止 対象施設：農作物・農業施設等
計		1 0 1, 5 7 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（湛水防除事業）	都道府県名	福岡県	地区名	高田南部開
-----	----------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 7 2 2, 6 5 0 千円	
年 効 用	②	1 9 9, 4 7 2 千円	
廃 用 損 失 額	③	1 3 0, 2 5 3 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0. 0 6 0 4	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	3, 1 7 2, 2 6 4 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 1 6	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	3, 7 9 3	クリークの護岸整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水路
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	1 9, 9 1 8	老朽化した施設の更新による従前の施設の機能の維持 対象施設：排水路
施設更新による災害防止	災害防止効果	1 7 5, 7 6 1	クリークの護岸整備による、法面崩壊等の災害発生の防止及び湛水被害防止に伴う作物被害の防止 対象施設：農作物・農業施設等
計		1 9 9, 4 7 2	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（湛水防除事業）	都道府県名	福岡県	地区名	大和北部
-----	----------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 5 4 1, 4 0 0 千円	
年 効 用	②	1 1 9, 1 8 7 千円	
廃 用 損 失 額	③	1 8, 8 8 6 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	3 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 6 0 4	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 9 5 4, 4 0 9 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 2 6	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	2, 2 0 2	クリークの護岸整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水路
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更新効果	5, 4 4 4	老朽化した施設の更新による従前の施設の機能の維持 対象施設：排水路
施設更新による 災害防止	災害防止効果	1 1 1, 5 4 1	クリークの護岸整備による、法面崩壊等の災害発生の防止及び湛水被害防止に伴う作物被害の防止 対象施設：農作物・農業施設等
計		1 1 9, 1 8 7	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（農地保全整備事業）	都道府県名	宮崎県	地区名	下野田原２期
-----	------------------	-------	-----	-----	--------

１．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 4 1 3, 0 0 0千円	
年 効 用	②	1 0 3, 6 8 2千円	
廃 用 損 失 額	③	—	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	3 4 年	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 5 6 1	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 8 4 8, 1 6 3千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 3 0	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	2 2, 7 1 4	農業用排水施設の新設、改修に伴い 排水不良に起因する被害を防止する ことにより単収増 対象作物：かぼちゃ、葉たばこ さといも、きゅうり等
営農経費の節減	維持管理費節減効果	5, 9 6 3	農業用排水施設の新設、改修に伴う 施設の維持管理費の節減 対象施設：農業用排水施設
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	2 2, 5 5 8	老朽化した施設の更新による従前の 農業生産の維持 対象施設：農業用排水施設
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	5 2, 4 4 7	農業用排水施設の新設、改修に伴い 農用地、農業用施設の被害を防止
計		1 0 3, 6 8 2	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (国営附帯県営農地防災事業)	都道府県名	岐阜県	地区名	羽島（3期）
-----	--------------------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	23,946,000 千円	
年 効 用	②	1,620,749 千円	
廃 用 損 失 額	③	251,392 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	40 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0.0647	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	24,798,824 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1.04	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額	効果の内容
農業生産向上効果	作 物 生 産 効 果	136,921 千円	用水路の整備により農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、さといも等
	品 質 向 上 効 果	21,492 千円	用水路の整備により農作物の品質が向上する効果 対象作物：水稻
農業経営向上効果	営農経費節減効果	277,811 千円	用水路の整備により営農経費が増減する効果 対象作物：水稻
	維持管理費節減効果	232,349 千円	用水路等の整備により施設の維持管理費の増減する効果 対象施設：用水路
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	952,176 千円	老朽化した施設の更新による従前の機能が継続して発現される効果 対象施設：用水路
計		1,620,749 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (農村地域環境保全整備事業)	都道府県名	福島	地区名	西郷南部
-----	--------------------------	-------	----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,226,000 千円	
年効用	②	152,344 千円	
廃用損失額	③	－ 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	31 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0591	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	⑥=②÷⑤－③	2,577,733 千円	
費用便益比	⑦=⑥÷①	2.10	

2. 年効用の総括

効果項目		年効果額	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	2,163 千円	既存の農業用施設を改修することに伴う維持管理費の節減 対象施設：用排水路、ため池
生産基盤の保全	災害防止効果	150,232 千円	既存の農業用施設を改修することにより、農地・農作物・家屋・公共用施設等への被害を防止または軽減 対象施設：用排水路、ため池
		千円	
		千円	
		千円	
計		152,344 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	北海道	地区名	第2幌新
-----	----------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 2, 2 6 9, 2 4 0	幌新 (S60-H5) 地すべり事業、 幌新第2 (S62-H8) 地すべり事業、 幌新第3 (S63-H17) 地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 2, 7 3 1, 8 0 5	
費 用 便 益 比	③=②÷①	1. 2 0	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額 (千円)	被害軽減の内容
農業用施設	2, 6 6 1, 6 5 7	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：農業用ダム
農作物	7 0, 1 4 8	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稲
計	2, 7 3 1, 8 0 5	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	北海道	地区名	第2 稲里中央
-----	----------	-------	-----	-----	---------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 3, 4 3 3, 3 1 3	稲里 (S63-H17) 地すべり事業、 稲里北 (H1-H17) 地すべり事業、 稲里中央 (H7-H17) 地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 3, 7 7 8, 8 5 3	
費 用 便 益 比	③=②÷①	1. 1 0	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額 (千円)	被害軽減の内容
農地	1 5 9, 3 5 4	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：畑、水田
農業用施設	2 2 8, 3 5 1	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農道、頭首工、用排水路
農作物	6 3, 9 4 4	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稻、牧草
一般公共施設等	3, 3 2 7, 2 0 4	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：町道（橋梁含む）、 河川、山林
計	3, 7 7 8, 8 5 3	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	新潟県	地区名	松之山第一
-----	----------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 2, 8 6 2, 2 5 8	水梨地区(S34 ~ S44、S53 ~ H14)、水梨三期地区(H15 ~ H19)、松ノ山越地区(S39 ~ S45、S50 ~ H10)、離山地区(S47 ~ H1) 地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 1 0, 1 2 2, 4 6 2	
費 用 便 益 比	③=②÷①	3. 5 3	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額（千円）	被害軽減の内容
農地	5, 3 3 6, 6 0 4	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：畑、水田
農業用施設	7 5 0, 7 4 6	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農道、ため池、用排水路
農作物	2 2 6, 0 8 0	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稲、そ菜
一般公共施設等	3, 8 0 9, 0 3 2	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：宅地、住宅、山林、市道
計	1 0, 1 2 2, 4 6 2	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	新潟県	地区名	松代第三
-----	----------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 1, 7 1 7, 6 9 5	小池地区(H4 ～ H11)、松代第二地区(H12 ～ H19)、寺田地区(S33 ～ S40)、大山地区(S55 ～ S63) 地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 5, 8 4 6, 4 6 8	
費 用 便 益 比	③=②÷①	3. 4 0	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額（千円）	被害軽減の内容
農地	3, 9 9 9, 9 9 6	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：畑、水田
農業用施設	1 6 0, 6 9 0	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農道、ため池、用排水路
農作物	1 6 6, 5 5 7	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稲、そ菜
一般公共施設等	1, 5 1 9, 2 2 5	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：宅地、住宅、山林、市道
計	5, 8 4 6, 4 6 8	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	新潟県	地区名	安塚第三
-----	----------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 2, 8 5 1, 7 4 8	安塚第一(S56-H19) 地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 7, 2 1 8, 5 2 5	
費 用 便 益 比	③=②÷①	2. 5 3	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額（千円）	被害軽減の内容
農地	6, 4 5 9, 8 0 4	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：畑、水田
農業用施設	5 8 7, 4 5 2	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農道、ため池、用排水路
農作物	1 3 3, 2 5 9	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稻、そ菜
一般公共施設等	3 8, 0 1 0	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：宅地
計	7, 2 1 8, 5 2 5	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	新潟県	地区名	浦川原二期
-----	----------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 1, 5 9 5, 8 7 0	浦川原(H4-H19) 地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 6, 2 4 6, 8 2 3	
費 用 便 益 比	③=②÷①	3. 9 1	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額（千円）	被害軽減の内容
農地	5, 7 8 9, 0 4 3	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：畑、水田
農業用施設	2 1 8, 7 1 7	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農道、ため池、用排水路
農作物	1 7 6, 0 6 3	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稻、そ菜
一般公共施設等	6 3, 0 0 0	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：宅地
計	6、2 4 6, 8 2 3	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	新潟県	地区名	赤泊
-----	----------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 2, 1 3 7, 4 0 2	佐渡地区(H9-H16) 地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 4, 3 0 6, 7 6 2	
費 用 便 益 比	③=②÷①	2. 0 1	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額（千円）	被害軽減の内容
農地	2, 4 2 5, 0 9 7	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：畑、水田
農業用施設	4 2 5, 1 1 9	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農道、ため池、用排水路
農作物	1 4 5, 0 4 7	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稻、柿、大豆
一般公共施設等	1, 3 1 1, 4 9 9	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：人家、宅地、村道、山林
計	4, 3 0 6, 7 6 2	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	福井県	地区名	鎌倉 3 期
-----	----------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 1, 0 6 0, 5 0 0	鎌倉 2 期(H15-H19) 地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 1, 1 2 4, 5 4 3	
費 用 便 益 比	③=②÷①	1. 0 6	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額（千円）	被害軽減の内容
農地	2 4 1, 8 5 0	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：畑、水田
農業用施設	1 8 6, 2 3 3	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農道、ため池、用排水路
農作物	3 0, 7 2 0	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稻
農業用納屋	1 0 5, 0 0 0	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農業用納屋
一般公共施設等	5 6 0, 7 4 0	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：人家、公共建物、県道、町道、上・下水道
計	1, 1 2 4, 5 4 3	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	大分県	地区名	坂ノ下第2
-----	----------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 1, 0 5 0, 0 0 0	坂ノ下（H16-H20）地すべり事業、 坂ノ下第3（予定）地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 1, 4 6 1, 4 4 0	
費 用 便 益 比	③＝②÷①	1. 3 9	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額（千円）	被害軽減の内容
農地	2 5 0, 2 3 6	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：水田、畑
農業用施設	1 0 9, 1 6 6	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：農道、用水路
農作物	7, 8 6 9	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：米、葉わさび
一般公共施設	3 3 3, 0 5 6	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：上水道、村道、里道
家屋等	6 9 2, 0 1 9	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：家屋、倉庫
その他	6 9, 0 9 4	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：林地
計	1, 4 6 1, 4 4 0	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地すべり対策事業	都道府県名	沖縄県	地区名	真謝 2 期
-----	----------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	千円 1, 2 4 4, 6 8 7	真謝 (H12-H19) 地すべり事業、 真謝3期 (予定) 地すべり事業含む
被害軽減評価額	②	千円 2, 1 6 2, 1 8 0	
費 用 便 益 比	③=②÷①	1. 7 3	

2. 被害軽減評価額の内訳

被 害 項 目	評価額 (千円)	被害軽減の内容
農地	6 1, 5 4 3	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：畑
農作物	8, 0 7 7	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：サトウキビ
農業用施設	2, 0 9 2, 5 6 0	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：農道、ため池
計	2, 1 6 2, 1 8 0	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	海岸保全施設整備(高潮対策)	都道府県名	福島	地区名	村上
-----	----------------	-------	----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	3,213,394 千円	現在価値化事業費＋維持管理費
便 益 (1)	②	4,309,699 千円	浸水防護便益
便 益 (2)	③	15,141,366 千円	侵食防護便益 ＋海岸利用便益
総 便 益	④＝②＋③	19,532,065 千円	
費 用 便 益 比	⑤＝④÷①	6.07	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
一般資産防止効果	農 業 関 係	154,393 千円	海岸保全施設の整備により、海岸災害発生を防止 対象：農作物、農地、農家屋等
	農 業 関 係 以 外	0	海岸保全施設の整備により、海岸災害発生を防止 対象：家屋、家財、事務所等
公共土木施設防護効果	農 業 関 係	57,488 千円	海岸保全施設の整備により、海岸災害発生を防止 対象：排水機場
	農 業 関 係 以 外	3,444 千円	海岸保全施設の整備により、海岸災害発生を防止 対象：道路、公共施設等
計			

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	ヤマウス
-----	------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 9 2 0, 6 0 3 千円	
年 効 用	②	1 2 6, 1 0 9 千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	2 7 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 6 3 2	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	1, 9 9 5, 3 9 5 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 0 3	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	畜 産 物 生 産 効 果	3 5, 4 6 1	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
農業経営向上効果	営 農 経 費 節 減 効 果 走行経費節減効果	7 9, 9 3 1	草地及び農道の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：牧草
維持管理費等節減効果	維持管理費節減効果	2, 6 2 2	農道及び雑用水施設整備による維持管理費の減 対象施設：農道、雑用水施設
畜産環境の保全・向上	畜 産 環 境 整 備 効 果	4, 2 0 4	畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	3, 8 9 1	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
計		1 2 6, 1 0 9	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	はまなす第2
-----	------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	3, 2 2 1, 5 0 0千円	
年 効 用	②	2 5 8, 9 2 7千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	2 4 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 6 7 7	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	3, 8 2 4, 6 2 3千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 1 8	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	畜産物生産効果	1 3 7, 5 0 0	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
農業経営向上効果	営農経費節減効果	1 0 8, 1 8 8	草地及び農道の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：牧草
畜産環境の保全・向上	畜産環境整備効果	1 1, 7 9 2	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
維持管理費節減効果	維持管理費節減効果	1 1 9	雑用水及び農道の整備に伴う維持管理費の減 対象施設：農道、雑用水施設
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	1, 3 2 8	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
計		2 5 8, 9 2 7	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	上士幌西
-----	------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 4 7 7, 3 5 0 千円	
年 効 用	②	8 6, 7 1 3 千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	4 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0. 0 5 2 2	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 6 6 1, 1 6 8 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 1 2	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	畜 産 物 生 産 効 果	5 6, 7 6 1	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
農業経営向上効果	営 農 経 費 節 減 効 果	2 6, 0 0 3	草地の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：牧草
畜産環境の保全・向上	畜 産 環 境 整 備 効 果	3, 9 4 9	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
計		8 6, 7 1 3	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	東宗谷
-----	------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 0 9 8, 9 5 0 千円	
年 効 用	②	1 9 6, 7 3 9 千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	1 5 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 9 2 2	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2, 1 3 3, 8 2 8 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 0 1	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量 の増加	畜 産 物 生 産 効 果	1 9 6, 7 3 9	草地の整備等による牧草収量 の増加に伴う飼養頭数及び販 売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
計		1 9 6, 7 3 9	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	上湧別
-----	------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 4 7 1, 0 5 0千円	
年 効 用	②	1 9 8, 8 9 2千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	1 2 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 1 0 9 4	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 8 1 8, 0 2 5千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 2 3	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量 の増加	畜 産 物 生 産 効 果	1 9 8, 8 9 2	草地の整備等による牧草収量 の増加に伴う飼養頭数及び販 売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
計		1 9 8, 8 9 2	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	虹別
-----	------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 5 8 8, 6 5 0千円	
年 効 用	②	1 9 6, 7 2 9千円	
廃 用 損 失 額	③	0 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	1 2 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 1 0 9 4	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 7 9 8, 2 5 4千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 1 3	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	畜 産 物 生 産 効 果	1 9 6, 7 2 9	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
計		1 9 6, 7 2 9	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	岩手県	地区名	二戸広域第2
-----	------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 9 4 3, 0 0 0千円	
年 効 用	②	2 6 0, 8 8 4千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	1 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0. 1 2 6 4	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2, 0 6 3, 9 5 5千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 0 6	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	畜産物生産効果	2 2 9, 7 2 2	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
農業経営向上効果	営農経費節減効果	1, 2 6 9	草地の整備等による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：牧草
畜産環境の保全・向上	畜産環境整備効果	2 9, 8 9 3	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
計		2 6 0, 8 8 4	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	宮城県	地区名	とめ
-----	------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	2, 2 7 1, 0 8 2 千円	
年 効 用	②	3 6 4, 7 2 6 千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	1 5 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 9 5 7	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	3, 8 1 1, 1 3 8 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 6 7	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	畜産物生産効果	2 9 1, 5 1 1	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
農業経営向上効果	営農経費節減効果	3 6, 2 4 1	草地の整備等による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：牧草
畜産環境の保全・向上	畜産環境整備効果	3 6, 9 7 4	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
計		3 6 4, 7 2 6	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	岐阜県	地区名	飛騨高山
-----	------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 8 3 7, 5 0 0千円	
年 効 用	②	2 3 8, 5 6 4千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	1 7 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 8 1 8	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2, 9 1 6, 4 3 0千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 5 8	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農業生産性維持 向上	畜産物生産効果	2 3 8, 6 0 7	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
計		2 3 8, 6 0 7	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	熊本県	地区名	宇城上益城
-----	------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 4 6 4, 8 2 0 千円	
年 効 用	②	1 2 5, 7 9 1 千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	2 1 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 7 3 7	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 7 0 6, 7 9 8 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 1 6	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	畜産物生産効果	1 2 5, 7 9 1	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
計		1 2 5, 7 9 1	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	大分県	地区名	大分西部
-----	------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 5 7 0, 8 0 0 千円	
年 効 用	②	1 7 9, 0 7 3 千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	2 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 7 4 9	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	2, 3 9 0, 8 2 8 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 5 2	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量 の増加	畜産物生産効果	1 7 9, 0 7 3	草地の整備等による牧草収量 の増加に伴う飼養頭数及び販 売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
計		1 7 9, 0 7 3	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	宮崎県	地区名	西都・児湯
-----	------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 1 3 3, 5 0 0千円	
年 効 用	②	1 1 9, 6 3 2千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	2 5年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0. 0 6 5 2	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 8 3 4, 8 4 6千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 6 1	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	畜産物生産効果	1 1 9, 6 3 2	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜：肉用牛、乳用牛
計		1 1 9, 6 3 2	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	大隅
-----	------------	-------	------	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 9 2 0, 9 2 8 千円	
年 効 用	②	1 8 2, 3 3 2 千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	1 5 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 9 3 7	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 9 4 5, 9 1 2 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 0 1	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量 の増加	畜産物生産効果	1 8 2, 3 3 2	草地の整備等による牧草収量 の増加に伴う飼養頭数及び販 売頭数の増加 対象家畜：肉用牛
計		1 8 2, 3 3 2	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	奄美第5
-----	------------	-------	------	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 2 5 2, 0 3 7 千円	
年 効 用	②	1 2 6, 7 3 0 千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数	④	2 7 年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋ 建設利息率）	⑤	0. 0 6 3 9	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥＝②÷⑤－③	1, 9 8 3, 2 5 5 千円	
費 用 便 益 比	⑦＝⑥÷①	1. 5 8	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	畜産物生産効果	1 2 6, 7 3 0	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数の増加 対象家畜：肉用牛
計		1 2 6, 7 3 0	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	沖縄県	地区名	北部第二
-----	------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費	①	1, 6 7 9, 3 0 2 千円	
年 効 用	②	2 0 2, 7 5 2 千円	
廃 用 損 失 額	③	一千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数	④	1 9 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0. 0 7 6 1	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	⑥=②÷⑤-③	2, 6 6 4, 2 8 3 千円	
費 用 便 益 比	⑦=⑥÷①	1. 5 8	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農産物の生産量の増加	畜産物生産効果	1 3 6, 2 8 4	草地・飼料畑の整備等による牧草等収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加 対象家畜:乳用牛、肉用牛、豚
畜産環境の保全・向上	畜産環境整備効果	6 6, 4 6 8	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
計		2 0 2, 7 5 2	